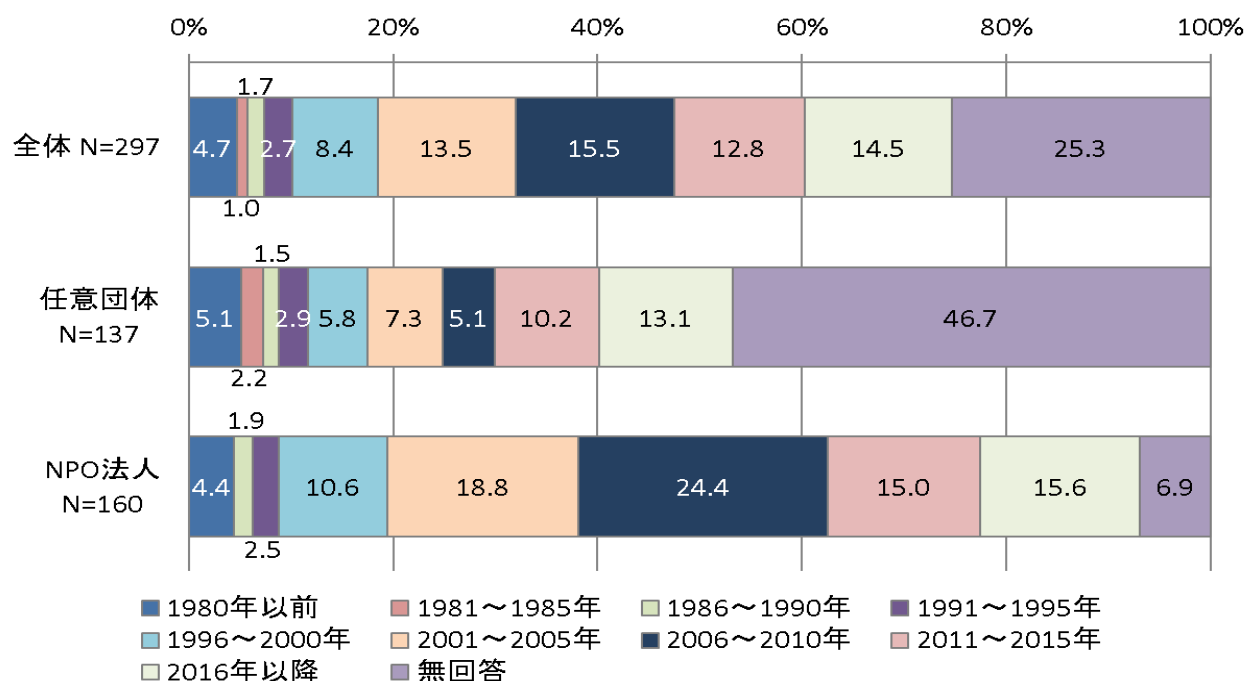


2 調査結果の概要

I 団体の概要・組織の運営状況について

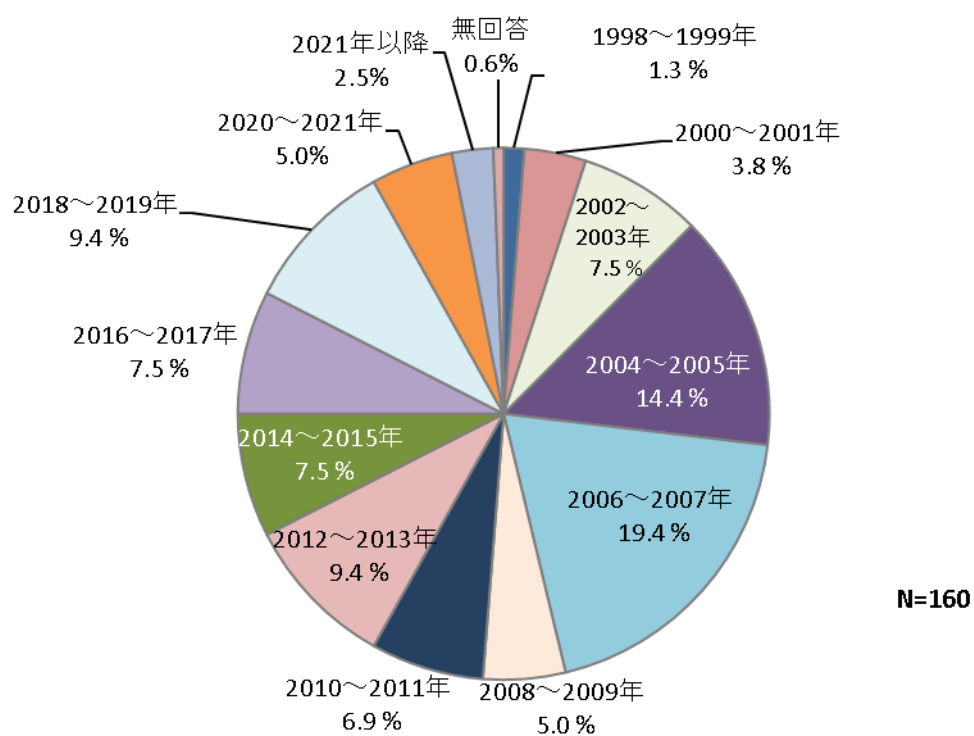
問1 貴団体が活動を始められた時期をご記入ください。NPO法人の方は、法人格取得の時期もご記入ください。



団体活動開始時期については、「2006～2010年」が15.5%と最も多く、次いで「2016年以降」が14.5%となっている。

法人格別にみると、任意団体では、回答があった中では、「2016年以降」が13.1%、次いで「2011～2015年」が10.2%と多くなっている。NPO法人では、「2006～2010年」が24.4%、次いで「2001～2005年」が18.8%と多くなっており、2001年以降に設立した団体が全体の7割を占めている。

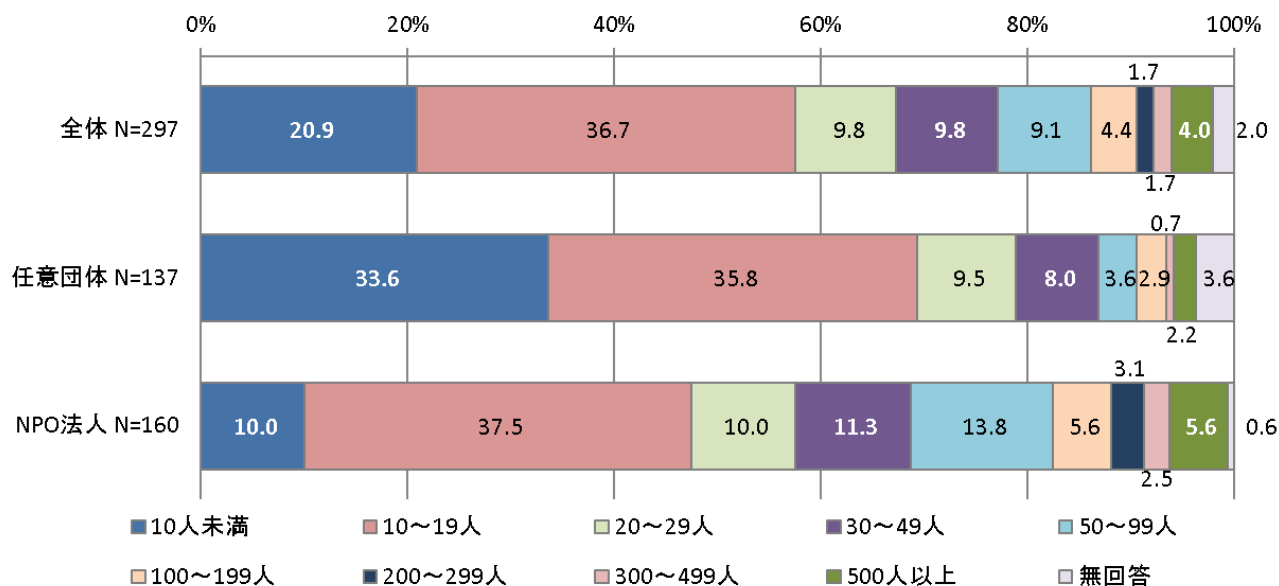
法人格取得の時期（NPO 法人のみ）



法人格の取得時期については、「2006～2007 年」が 19.4%と最も多く、次いで「2004～2005 年」が 14.4%となっており、2000 年前半に法人格を取得した団体が多い。

問2 貴団体の会員数とその構成についてお聞きます。

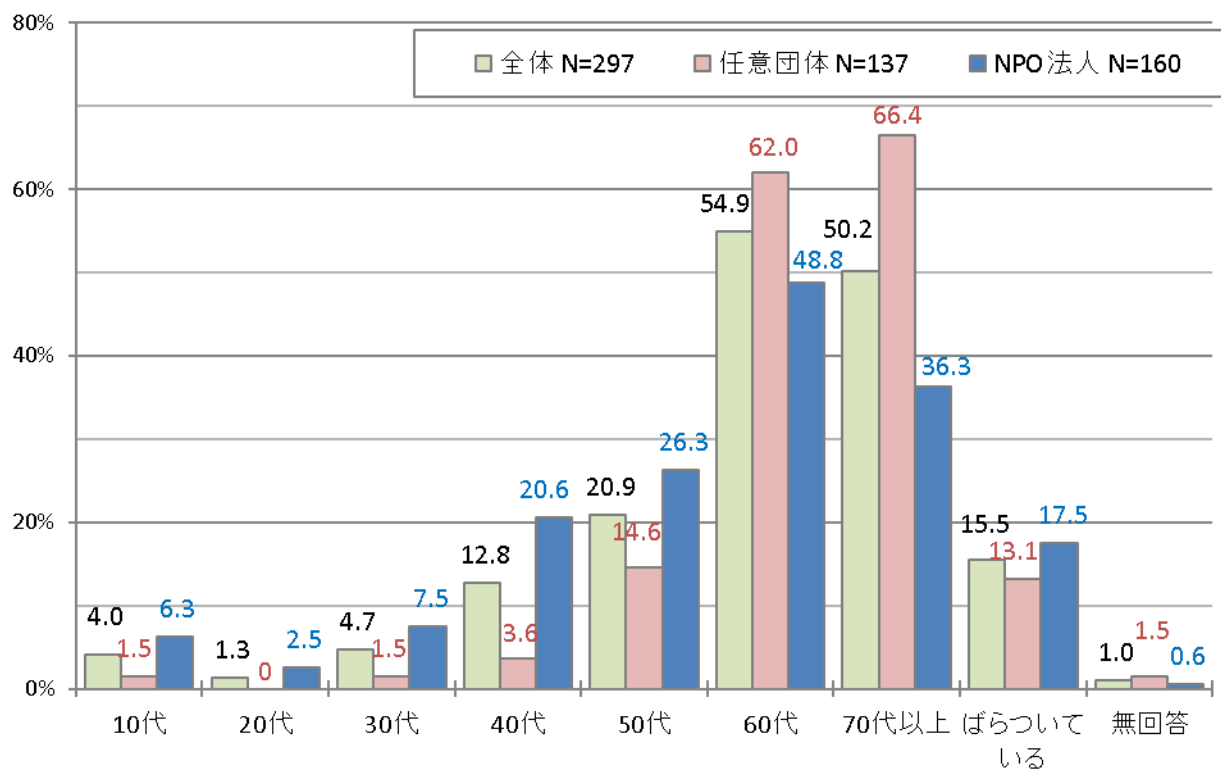
(1) 会員数（令和4年6月末現在。団体会員は1人と数えてください。）であてはまる項目1つに○をつけてください（※会員の種別は問いません）。



会員数の規模別の状況では、「10～19人」が36.7%で最も多く、次いで「10人未満」が20.9%、「20～29人」、「30～49人」がともに9.8%となっている。

法人格別にみると、任意団体では、「10～19人」が35.8%で最も多く、次いで「10人未満」が33.6%、「20～29人」が9.5%となっており、30人未満の団体が7割以上となっている。NPO法人では、「10～19人」が37.5%で最も多く、次いで「50～99人」が13.8%となっている。

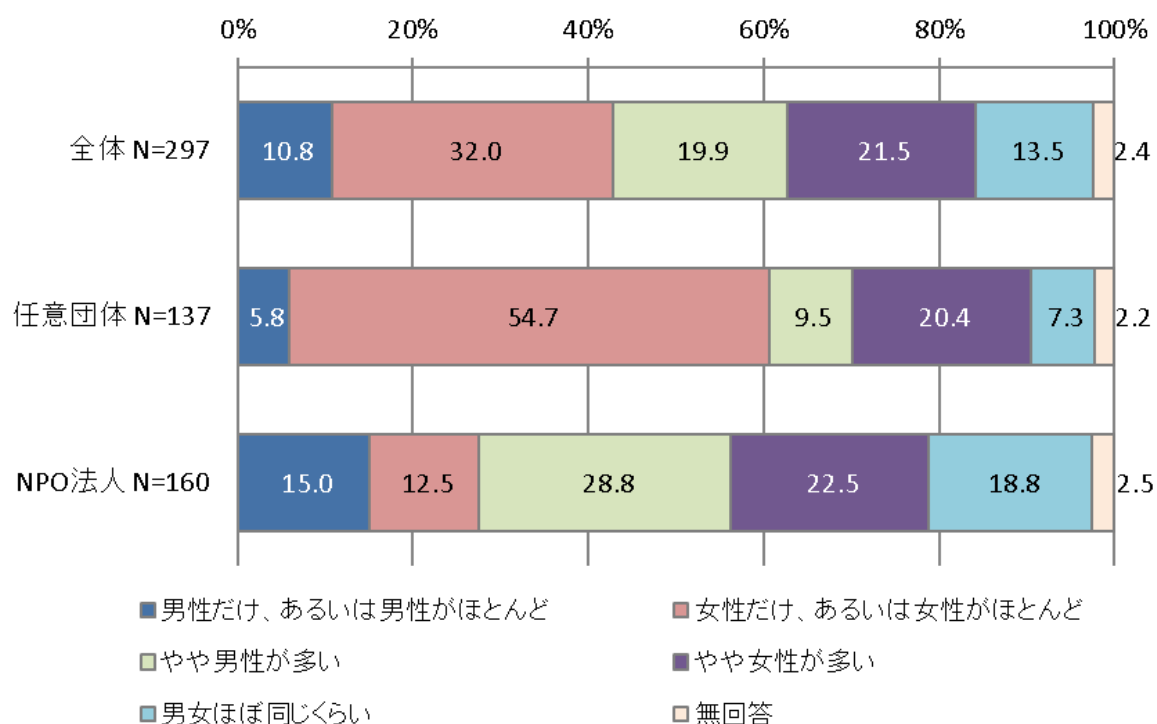
(2) 年齢層で多い項目 2 つ以内に○をつけてください。



会員の年齢構成では、「60代」が54.9%と最も多く、次いで「70代以上」が50.2%、「50代」が20.9%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「70代以上」が最も多く、次いで「60代」、NPO法人では「60代」が最も多く、次いで「70代」となっている。

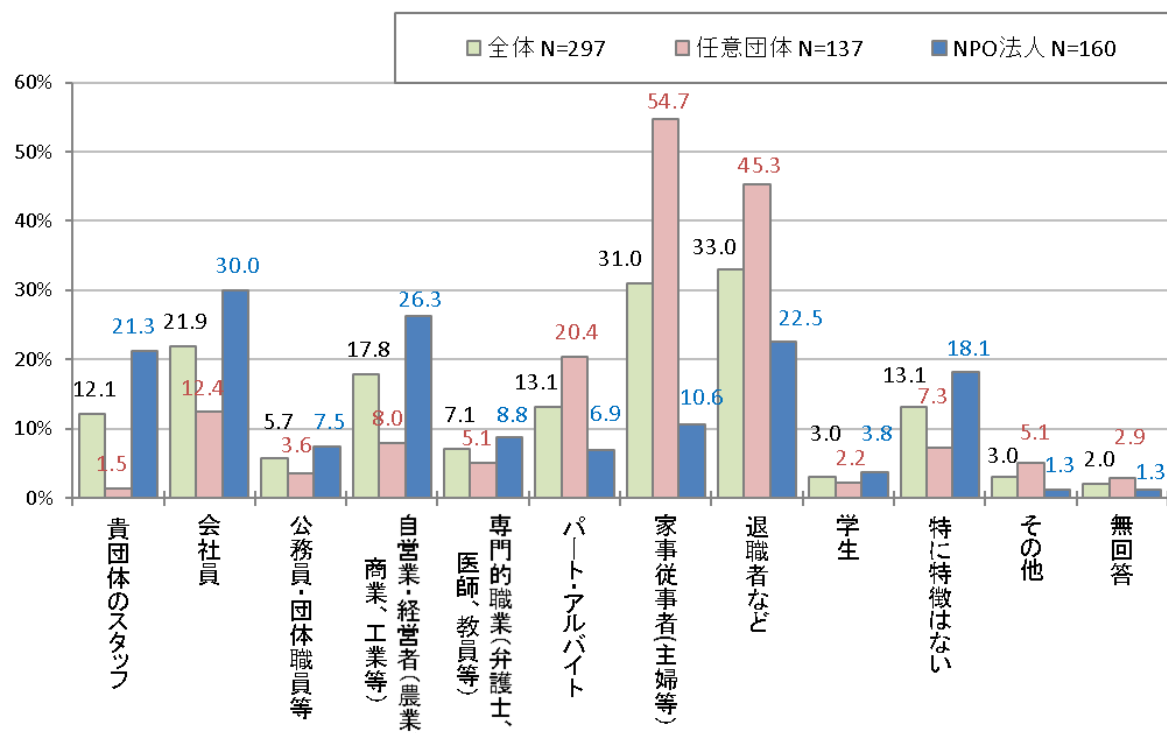
(3) 男女の割合で最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。



会員の男女構成では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が 32.0%と最も多く、次いで「やや女性が多い」が 21.5%となっている。

法人格別にみると、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が任意団体では 54.7%と半数を占めるのに対し、NPO法人では 12.5%であり、「男性だけ、あるいは男性がほとんど」よりも割合が少なくなっている。

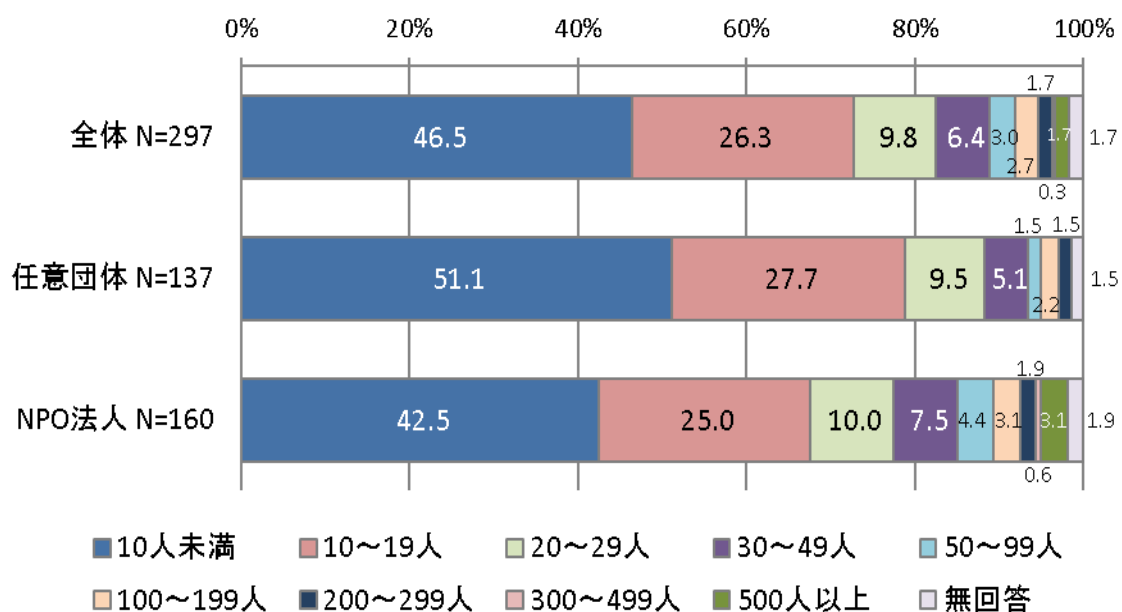
(4) 職業等で多い項目 2 つ以内に○をつけてください。



会員の職業では、「退職者など」が 33.0%と最も多く、次いで「家事従事者(主婦等)」が 31.0%、「会社員」が 21.9%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「家事従事者(主婦等)」、「退職者など」が際立って多いのに対し、NPO 法人では、「会社員」が多くなっている。

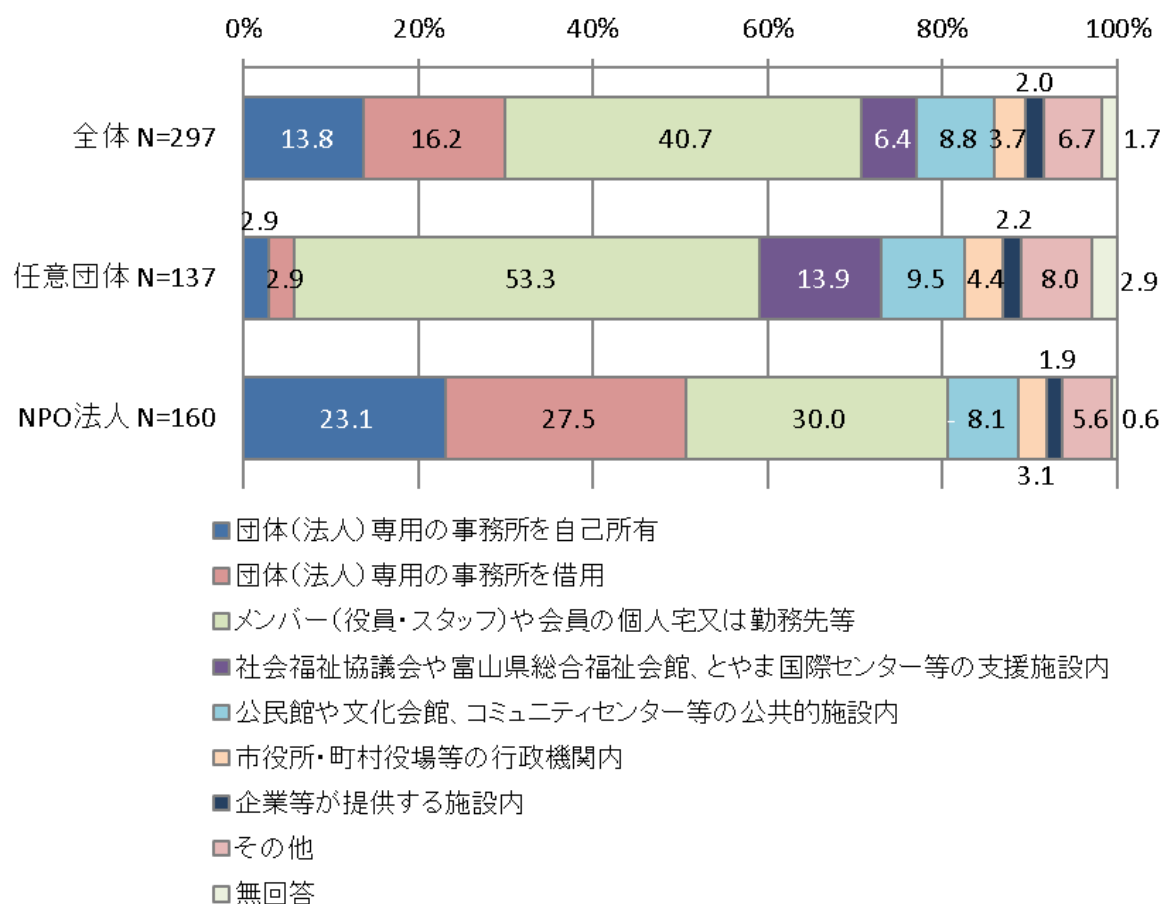
(5) 実際に活動に参加している人の数であてはまる項目 1 つに○をつけてください。



実際に活動に参加している人の数では、「10人未満」が46.5%で最も多く、次いで「10～19人」が26.3%、となっている。

法人格別にみると、任意団体では「10人未満」が半数以上を占め、「10～19人」を合わせると約8割となる。NPO法人でも同じく「10人未満」が4割を超え、「10～19人」を合わせると約7割となる。

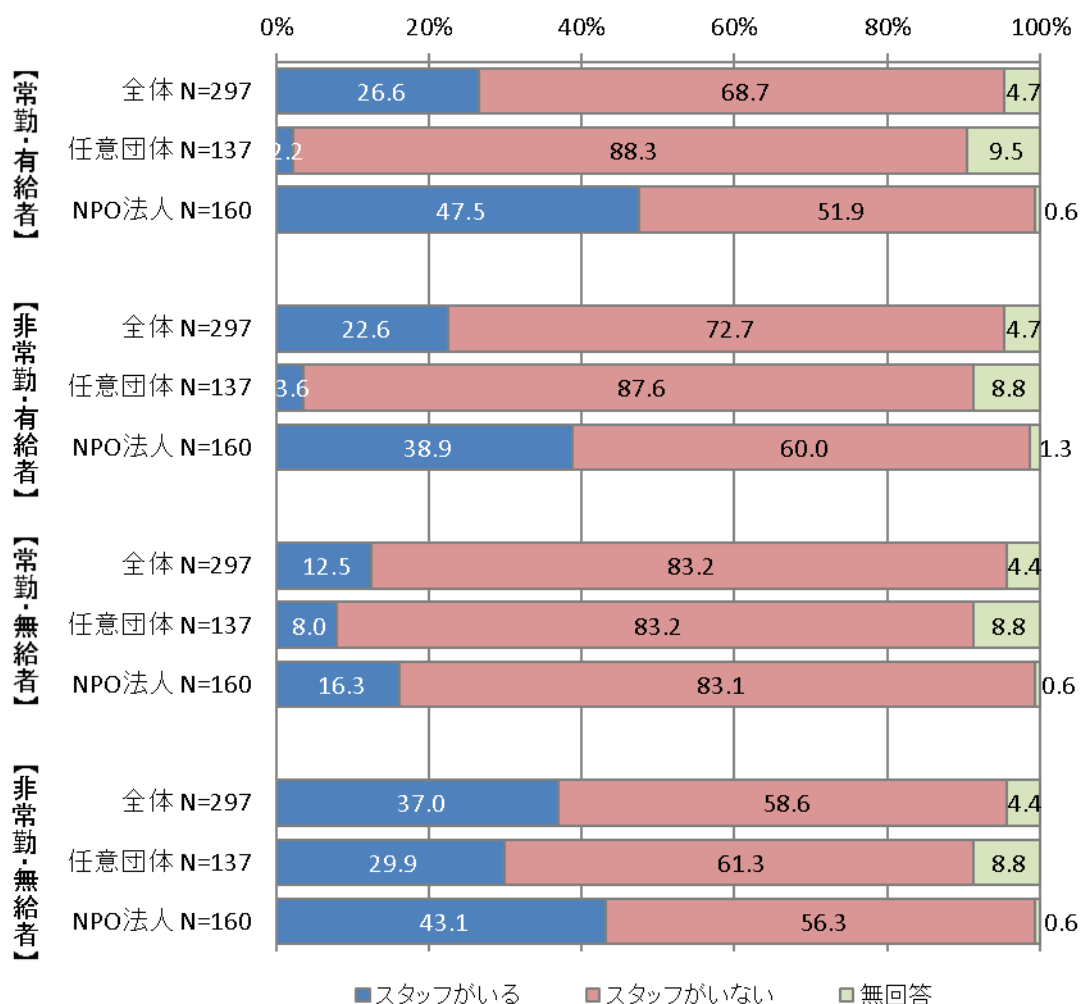
問3 貴団体の事務所（連絡先）の設置形態について、あてはまる項目1つに○をつけてください。



団体の事務所（連絡先）の設置形態では、「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等」が40.7%と最も多く、とくに任意団体では53.3%と半数以上となっている。一方、NPO法人では「メンバー(役員・スタッフ)や会員の個人宅又は勤務先等」が30.0%、次いで「団体(法人)専用の事務所を借用」が27.5%、「団体(法人)専用の事務所を自己所有」が23.1%となっている。

問 4 貴団体では事務局のスタッフは何人いますか。常勤・非常勤別に、また、有給者・無給者別にご記入ください（該当者がいない場合は、0 とご記入ください）。また、常勤・非常勤スタッフについて、それぞれ貴団体にとって最低限必要と思われる人数をご記入ください。

◆スタッフの有無



団体におけるスタッフの状況を見ると、常勤・有給のスタッフがいる団体が 26.6%、非常勤・有給のスタッフがいる団体が 22.6%、常勤・無給のスタッフがいる団体が 12.5%、非常勤・無給のスタッフがいる団体が 37.0%となっている。

法人格別にみると、常勤・非常勤、有給・無給を問わず、NPO 法人の方がスタッフのいる団体が多くなっている。また、とくに有給のスタッフがいる団体が、任意団体では常勤 2.2%、非常勤 3.6%なのに対し、NPO 法人ではそれぞれ 47.5%、38.9%と大きな差が見られる。

◆スタッフ数（団体の形態別）

			回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	21人 以上	無回答
			%										
全体	常勤	有給者	297	204	26	12	11	9	5	13	2	1	14
			100.0	68.7	8.8	4.0	3.7	3.0	1.7	4.4	0.7	0.3	4.7
		無給者	297	247	23	8	3	0	0	2	1	0	13
			100.0	83.2	7.7	2.7	1.0	0.0	0.0	0.7	0.3	0.0	4.4
	非常勤	有給者	297	216	24	14	10	3	3	6	5	2	14
			100.0	72.7	8.1	4.7	3.4	1.0	1.0	2.0	1.7	0.7	4.7
		無給者	297	174	42	22	8	6	3	19	6	4	13
			100.0	58.6	14.1	7.4	2.7	2.0	1.0	6.4	2.0	1.3	4.4
任意 団体	常勤	有給者	137	121	2	0	0	0	0	1	0	0	13
			100.0	88.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	9.5
		無給者	137	114	6	4	0	0	0	0	1	0	12
			100.0	83.2	4.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	8.8
	非常勤	有給者	137	120	4	1	0	0	0	0	0	0	12
			100.0	87.6	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
		無給者	137	84	17	7	3	3	1	5	3	2	12
			100.0	61.3	12.4	5.1	2.2	2.2	0.7	3.6	2.2	1.5	8.8
N P O 法人	常勤	有給者	160	83	24	12	11	9	5	12	2	1	1
			100.0	51.9	15.0	7.5	6.9	5.6	3.1	7.5	1.3	0.6	0.6
		無給者	160	133	17	4	3	0	0	2	0	0	1
			100.0	83.1	10.6	2.5	1.9	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.6
	非常勤	有給者	160	96	20	13	10	3	3	6	5	2	2
			100.0	60.0	12.5	8.1	6.3	1.9	1.9	3.8	3.1	1.3	1.3
		無給者	160	90	25	15	5	3	2	14	3	2	1
			100.0	56.3	15.6	9.4	3.1	1.9	1.3	8.8	1.9	1.3	0.6

◆スタッフ数（財政規模別）

【常勤・有給スタッフ】

		%	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	21人 以上	無回答
全 体			297	68.7	8.8	4.0	3.7	3.0	1.7	4.4	0.7	0.3	4.7
財 政 規 模 別	10万円未満		91	92.3	2.2	-	-	-	-	-	-	-	5.5
	10～ 50万円未満		41	97.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4
	50～ 100万円未満		15	93.3	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7
	100～ 200万円未満		21	85.7	-	4.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-
	200～ 500万円未満		11	54.5	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	500～ 1,000万円未満		20	50.0	25.0	15.0	5.0	-	-	5.0	-	-	-
	1,000～ 2,000万円未満		21	38.1	19.0	9.5	4.8	14.3	9.5	4.8	-	-	-
	2,000～ 5,000万円未満		31	12.9	16.1	3.2	19.4	12.9	6.5	25.8	3.2	-	-
	5,000万円以上		20	10.0	20.0	25.0	10.0	5.0	5.0	15.0	5.0	5.0	-
	無回答		26	69.2	3.8	-	-	-	-	-	-	-	26.9

【常勤・無給スタッフ】

%		回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	21人 以上	無回答
全 体		297	83.2	7.7	2.7	1.0	0.0	0.0	0.7	0.3	0.0	4.4
財政規模別	10万円未満	91	85.7	7.7	1.1	1.1	-	-	-	-	-	4.4
	10～ 50万円未満	41	82.9	4.9	7.3	2.4	-	-	-	-	-	2.4
	50～ 100万円未満	15	73.3	20.0	-	-	-	-	-	-	-	6.7
	100～ 200万円未満	21	76.2	14.3	4.8	-	-	-	4.8	-	-	-
	200～ 500万円未満	11	63.6	27.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-
	500～ 1,000万円未満	20	85.0	10.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-
	1,000～ 2,000万円未満	21	90.5	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-
	2,000～ 5,000万円未満	31	96.8	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	5,000万円以上	20	95.0	-	-	-	-	-	5.0	-	-	-
	無回答	26	61.5	3.8	-	3.8	-	-	-	3.8	-	26.9

【非常勤・有給スタッフ】

%		回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～ 10人	11～ 20人	21人 以上	無回答
全 体		297	72.7	8.1	4.7	3.4	1.0	1.0	2.0	1.7	0.7	4.7
財政規模別	10万円未満	91	94.5	1.1	-	-	-	-	-	-	-	4.4
	10～ 50万円未満	41	97.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4
	50～ 100万円未満	15	86.7	6.7	-	-	-	-	-	-	-	6.7
	100～ 200万円未満	21	71.4	9.5	14.3	-	4.8	-	-	-	-	-
	200～ 500万円未満	11	54.5	18.2	9.1	9.1	-	-	9.1	-	-	-
	500～ 1,000万円未満	20	55.0	30.0	5.0	10.0	-	-	-	-	-	-
	1,000～ 2,000万円未満	21	42.9	23.8	9.5	14.3	-	-	4.8	4.8	-	-
	2,000～ 5,000万円未満	31	22.6	19.4	12.9	6.5	6.5	9.7	12.9	6.5	3.2	-
	5,000万円以上	20	50.0	5.0	15.0	10.0	-	-	-	10.0	5.0	5.0
	無回答	26	73.1	-	-	-	-	-	-	-	-	26.9

【非常勤・無給スタッフ】

%		回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答
全 体		297	58.6	14.1	7.4	2.7	2.0	1.0	6.4	2.0	1.3	4.4
財政規模別	10万円未満	91	56.0	19.8	7.7	2.2	1.1	-	6.6	1.1	1.1	4.4
	10～50万円未満	41	39.0	24.4	17.1	4.9	4.9	-	2.4	2.4	2.4	2.4
	50～100万円未満	15	40.0	6.7	33.3	-	-	6.7	6.7	-	-	6.7
	100～200万円未満	21	47.6	14.3	4.8	9.5	4.8	-	14.3	-	4.8	-
	200～500万円未満	11	63.6	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	9.1	-
	500～1,000万円未満	20	75.0	-	-	-	-	10.0	10.0	5.0	-	-
	1,000～2,000万円未満	21	66.7	19.0	-	-	-	-	4.8	9.5	-	-
	2,000～5,000万円未満	31	80.6	6.5	-	3.2	3.2	-	6.5	-	-	-
	5,000万円以上	20	85.0	10.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	26	50.0	3.8	-	-	3.8	-	11.5	3.8	-	26.9

◆最低限必要な人数

【常勤スタッフ】

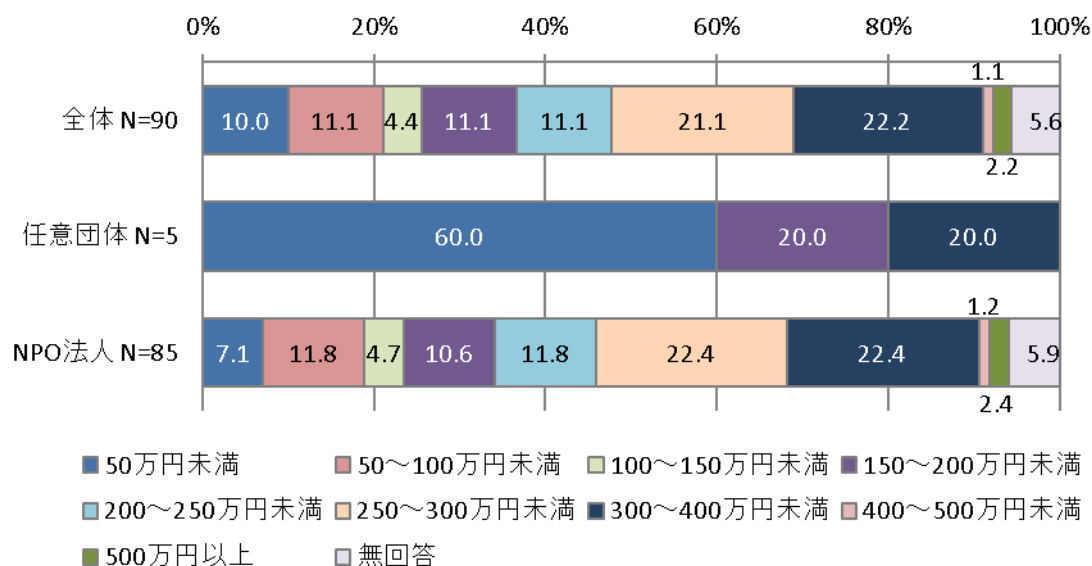
%	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答
全体	297	66.3	11.4	6.1	5.1	1.7	1.3	2.0	1.0	0.3	4.7
任意団体	137	82.5	4.4	1.5	0.7	0.7	-	-	0.7	-	9.5
NPO法人	160	52.5	17.5	10.0	8.8	2.5	2.5	3.8	1.3	0.6	0.6

【非常勤スタッフ】

%	回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答
全体	297	55.9	14.8	10.8	4.7	2.0	1.3	3.4	2.4	0.3	4.4
任意団体	137	65.7	13.9	5.8	2.2	1.5	-	-	1.5	0.7	8.8
NPO法人	160	47.5	15.6	15.0	6.9	2.5	2.5	6.3	3.1	-	0.6

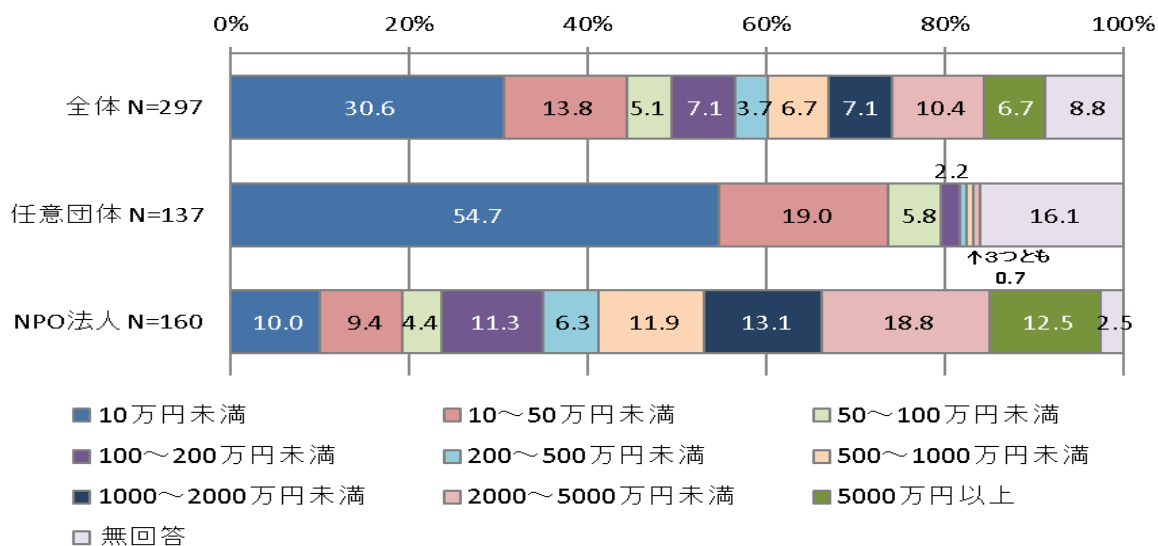
【問 4 で「常勤の有給スタッフ」がいると回答した団体の方にのみお聞きします】

問 5 1人あたりの平均年間給与額（賞与を含む）はどのくらいですか。あてはまる項目 1 つに○をつけてください。



常勤の有給スタッフがいると回答した 90 団体における、スタッフ 1 人当たりの平均年間報酬額（賞与を含む）をみると、「300～400 万円未満」が 22.2%と最も多く、次いで「250～300 万円未満」が 21.1%、「50～100 万円未満」、「150～200 万円未満」、「200～250 万円未満」が 11.1%の順となっている。

問 6 貴団体の直近の事業年度（１年間）における財政規模（支出）はどのくらいですか。あてはまる項目１つに○をつけてください（年度途中で新規に団体を立ち上げた場合、設立時から年度末までの財政規模についてお答えください）。

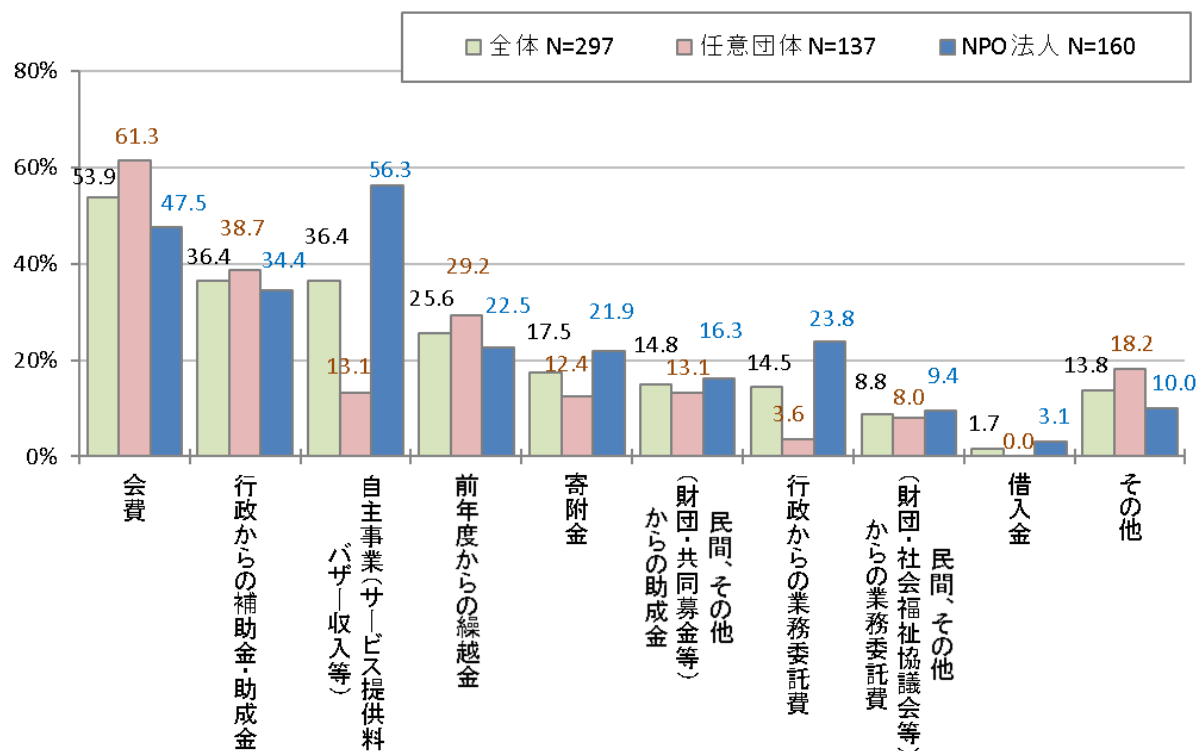


%		回答数	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	250～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答
全 体		297	30.6	13.8	5.1	7.1	3.7	6.7	7.1	10.4	6.7	8.8
会 員 数 別	10人未満	62	61.3	4.8		3.2	1.6	3.2	4.8	3.2	–	16.1
	10～19人	109	33.9	13.8	1.8	7.3	3.7	3.7	8.3	11.9	8.3	7.3
	20～29人	29	27.6	13.8	13.8	3.4	–	6.9	6.9	13.8	6.9	6.9
	30～49人	29	13.8	24.1	13.8	6.9	6.9	10.3	10.3	3.4	6.9	3.4
	50～99人	27	3.7	25.9	3.7	14.8	7.4	11.1	3.7	11.1	11.1	7.4
	100～199人	13	7.7	23.1	–	15.4	–	15.4	15.4	15.4	7.7	–
	200～299人	5	–	20.0	–	–	20.0	–	–	60.0	–	–
	300～499人	5	–	–	–	20.0	20.0	40.0	–	20.0	–	–
	500人以上	12	–	8.3	16.7	8.3	–	16.7	8.3	16.7	25.0	–
	無回答	6	33.3	–	16.7	–	–	–	–	–	–	50.0

直近の事業年度（１年間）における財政規模（支出）では、「10 万円未満」が 30.6%と最も多く、次いで「10～50 万円未満」が 13.8%、「2000～5000 万円未満」が 10.4%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「10 万円未満」が 54.7%、「10～50 万円未満」が 19.0%と 50 万円未満の団体が 7 割以上となっているのに対し、N P O 法人では、「2000～5000 万円未満」が 18.8%と最も多く、次いで「1000～2000 万円未満」が 13.1%、「5000 万円以上」が 12.5%となっており、1000 万円以上の団体が 4 割以上となっている。

問7 貴団体の直近の事業年度（1年間）における主な収入源について、収入全体に占める割合が大きい順に、下記のうちから3つ以内でご記入ください。



問7 貴団体の直近の事業年度（1年間）における主な収入源 1位											
%		回答数	会費	自主事業（サービス提供料、バザー収入等）	行政からの業務委託費	行政からの補助金・助成金	（財団・共同募金等）からの助成金	（財団・社会福祉協議会等）からの業務委託費	借入金	前年度からの繰越金	その他
全 体		297	26.6	19.9	8.8	14.8	4.0	4.4	1.3	0.3	7.1
会員数別	10人未満	62	27.4	14.5	6.5	11.3	1.6	8.1	3.2	—	4.8
	10～19人	109	20.2	32.1	2.8	15.6	4.6	2.8	0.9	0.9	9.2
	20～29人	29	24.1	17.2	6.9	13.8	6.9	10.3	—	—	6.9
	30～49人	29	24.1	10.3	17.2	24.1	6.9	6.9	—	—	6.9
	50～99人	27	40.7	11.1	14.8	14.8	3.7	—	—	—	11.1
	100～199人	13	46.2	15.4	15.4	7.7	—	—	—	—	—
	200～299人	5	20.0	—	20.0	40.0	—	—	—	—	—
	300～499人	5	20.0	20.0	40.0	20.0	—	—	—	—	—
	500人以上	12	33.3	8.3	25.0	8.3	—	8.3	—	—	—
無回答		6	25.0	—	—	—	—	—	—	8.3	8.3

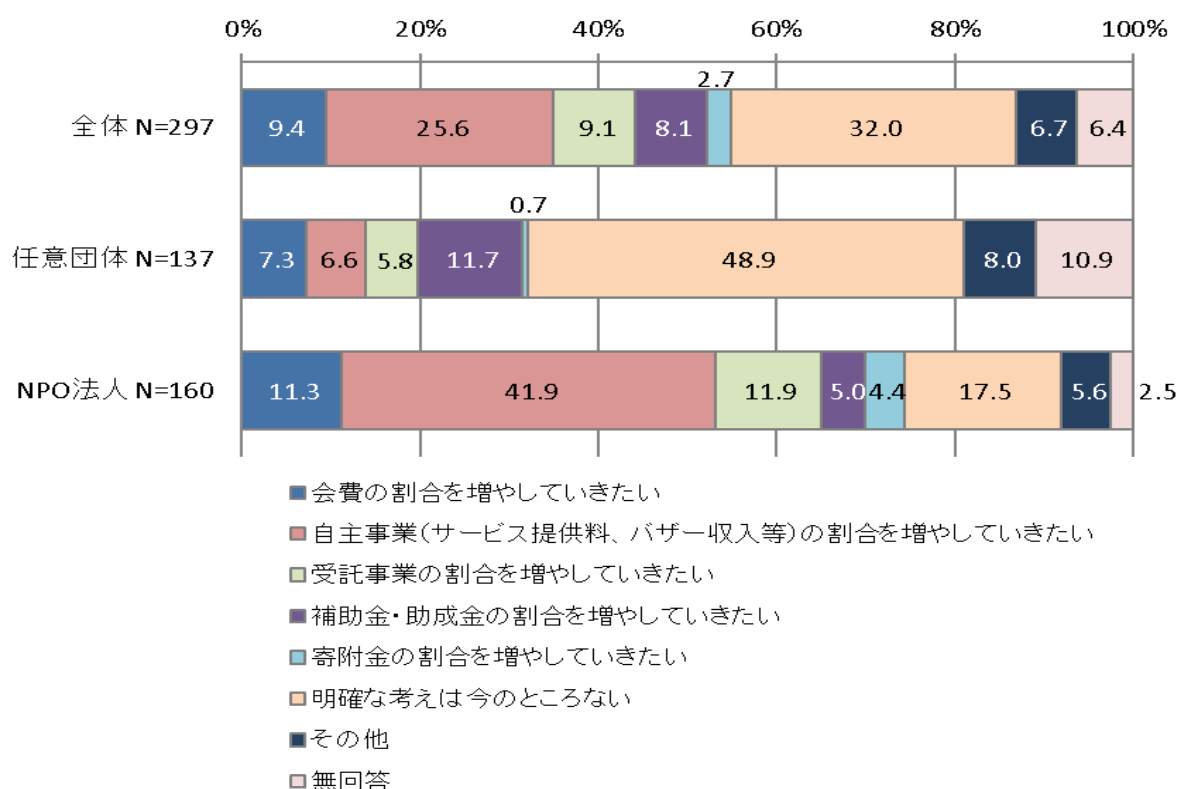
問7 貴団体の直近の事業年度(1年間)における主な収入源 2位											
%	回答数	会費	(自主事業 サービス提供料、 バザー収入等)	行政からの 業務委託費	行政からの 補助金・ 助成金	(民間・その他 財団・社会福祉協議会等) からの業務委託費	(民間・その他 財団・共同募金等) からの助成金	寄附金	借入金	前年度からの繰越金	その他
全 体	297	17.5	9.4	3.4	15.8	3.4	5.4	7.1	0.7	9.1	2.4
会員数別	10人未満	62	17.7	4.8	1.6	11.3	3.2	8.1	—	8.1	—
	10～19人	109	16.5	11.9	1.8	14.7	1.8	6.4	1.8	9.2	3.7
	20～29人	29	17.2	3.4	6.9	31.0	—	3.4	—	10.3	6.9
	30～49人	29	13.8	17.2	3.4	13.8	6.9	10.3	—	10.3	3.4
	50～99人	27	18.5	18.5	3.7	11.1	7.4	11.1	—	11.1	—
	100～199人	13	—	—	7.7	53.8	7.7	23.1	—	—	—
	200～299人	5	40.0	—	—	—	20.0	20.0	—	—	—
	300～499人	5	80.0	—	20.0	—	—	—	—	—	—
	500人以上	12	25.0	8.3	8.3	—	—	8.3	—	25.0	—
	無回答	6	—	—	—	—	16.7	—	—	—	—

問7 貴団体の直近の事業年度(1年間)における主な収入源 3位											
%	回答数	会費	(自主事業 サービス提供料、 バザー収入等)	行政からの 業務委託費	行政からの 補助金・ 助成金	(民間・その他 財団・社会福祉協議会等) からの業務委託費	(民間・その他 財団・共同募金等) からの助成金	寄附金	借入金	前年度からの繰越金	その他
全 体	297	9.8	7.1	2.4	5.7	1.3	5.1	9.1	0.7	8.8	4.4
会員数別	10人未満	62	3.2	3.2	—	1.6	1.6	8.1	—	9.7	6.5
	10～19人	109	11.9	6.4	1.8	8.3	0.9	4.6	0.9	8.3	2.8
	20～29人	29	10.3	17.2	—	6.9	—	3.4	—	6.9	—
	30～49人	29	20.7	3.4	3.4	6.9	3.4	—	—	13.8	6.9
	50～99人	27	3.7	7.4	11.1	3.7	—	7.4	—	11.1	3.7
	100～199人	13	23.1	—	7.7	—	—	15.4	7.7	—	7.7
	200～299人	5	—	20.0	—	—	—	40.0	—	—	—
	300～499人	5	—	20.0	—	20.0	20.0	40.0	—	—	—
	500人以上	12	8.3	16.7	—	—	—	16.7	—	16.7	16.7
	無回答	6	—	—	—	16.7	—	—	—	—	—

直近の事業年度（１年間）における主な活動財源（収入源）については、「会費」が 53.9%と最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」、「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」の２項目が、ともに 36.4%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「会費」が 61.3%と最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」が 38.7%となっている。一方、NPO 法人では、「自主事業(サービス提供料、バザー収入等)」が 56.3%と最も多く、次いで「会費」が 47.5%、「行政からの補助金・助成金」が 34.4%の順となっている。

問 8 貴団体は将来的に団体の収入源をどのようにしたいとお考えですか。最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。



%		回答数	会費の割合を増やしていきたい	自主事業(サービス提供料、バザー収入等)の割合を増やしていきたい	受託事業の割合を増やしていきたい	補助金・助成金の割合を増やしていきたい	寄附金の割合を増やしていきたい	明確な考えは今のところない	その他	無回答
全 体		297	9.4	25.6	9.1	8.1	2.7	32.0	6.7	6.4
財政規模別	10万円未満	91	7.7	8.8	3.3	11.0	2.2	52.7	7.7	6.6
	10～50万円未満	41	9.8	19.5	12.2	12.2	4.9	36.6	4.9	-
	50～100万円未満	15	13.3	13.3	20.0	13.3	-	20.0	13.3	6.7
	100～200万円未満	21	9.5	28.6	28.6	9.5	-	14.3	4.8	4.8
	200～500万円未満	11	18.2	36.4	9.1	-	18.2	18.2	-	-
	500～1,000万円未満	20	15.0	35.0	10.0	5.0	-	20.0	15.0	-
	1,000～2,000万円未満	21	14.3	47.6	4.8	4.8	4.8	19.0	4.8	-
	2,000～5,000万円未満	31	6.5	51.6	19.4	-	3.2	12.9	3.2	3.2
	5,000万円以上	20	5.0	60.0	-	10.0	-	10.0	15.0	-
無回答		26	7.7	11.5	-	3.8	-	38.5	-	38.5

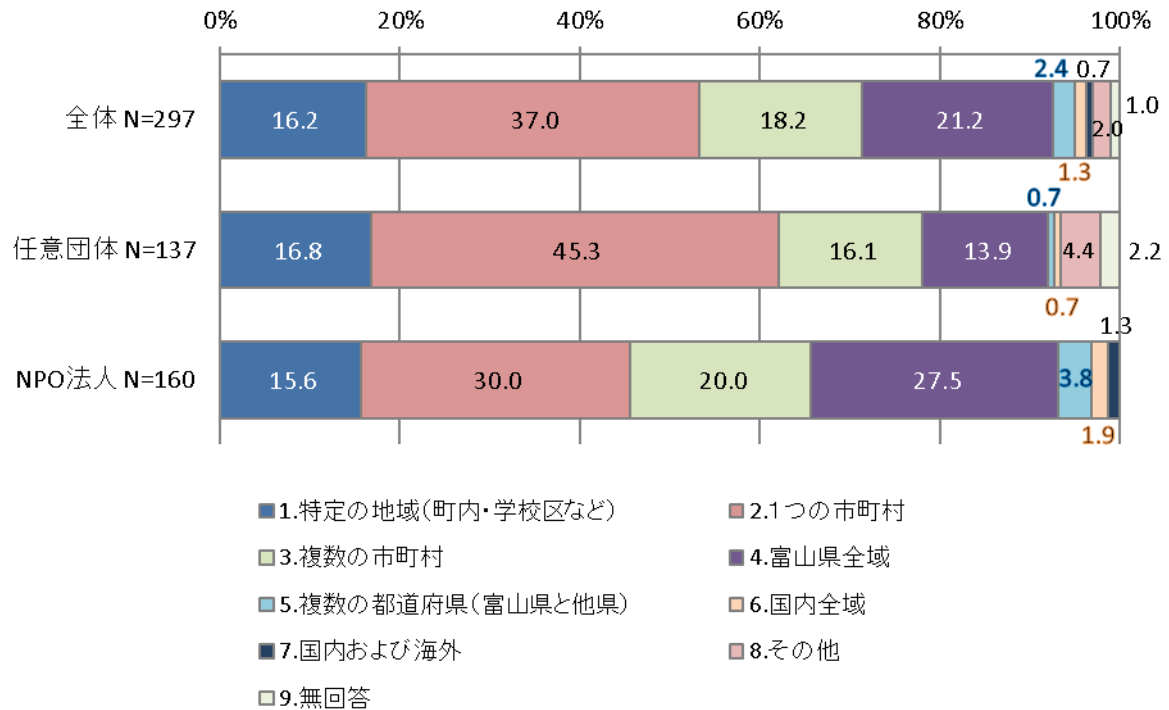
将来の収入源についてでは、「明確な考えは今のところない」が 32.0%と最も多く、次いで「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が 25.6%、「会費の割合を増やしていきたい」が 9.4%の順となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「明確な考えは今のところない」が 48.9%と 5 割近くを占め、次いで「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が 11.7%となっているのに対し、NPO 法人では「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が 41.9%と最も多くなっている。

財政規模別にみると、「10 万円未満」の財政規模の小さな団体では、「補助金・助成金の割合を増やしていきたい」が比較的多いのに対し、「200 万円以上」の団体では「自主事業(サービス提供料・バザー収入等)の割合を増やしていきたい」が最も多くなっている。

Ⅱ 団体の活動状況について

問9 貴団体の主な活動地域は次のうちどれですか。最もあてはまる項目1つに○をつけてください。

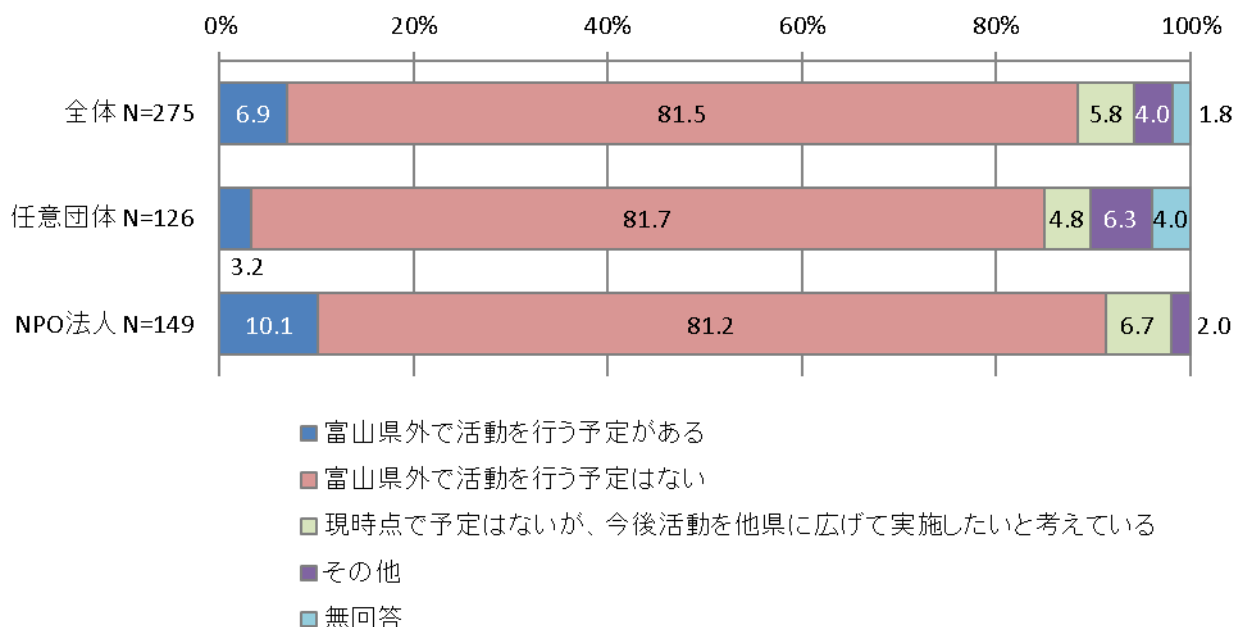


団体の主な活動地域では、「1つの市町村」が37.0%と最も多く、次いで「富山県全域」が21.2%、「複数の市町村」が18.2%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「1つの市町村」が45.3%、「特定の地域」が16.8%の順となっているのに対し、NPO法人では「1つの市町村」が30.0%、「富山県全域」が27.5%の順となっている。

【問9で「1」、「2」、「3」又は「4」と答えられた団体(※富山県内を活動地域としている団体)の方の
みお聞きします】

問 10 貴団体が今後、富山県外で活動を行う予定はありますか。最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。

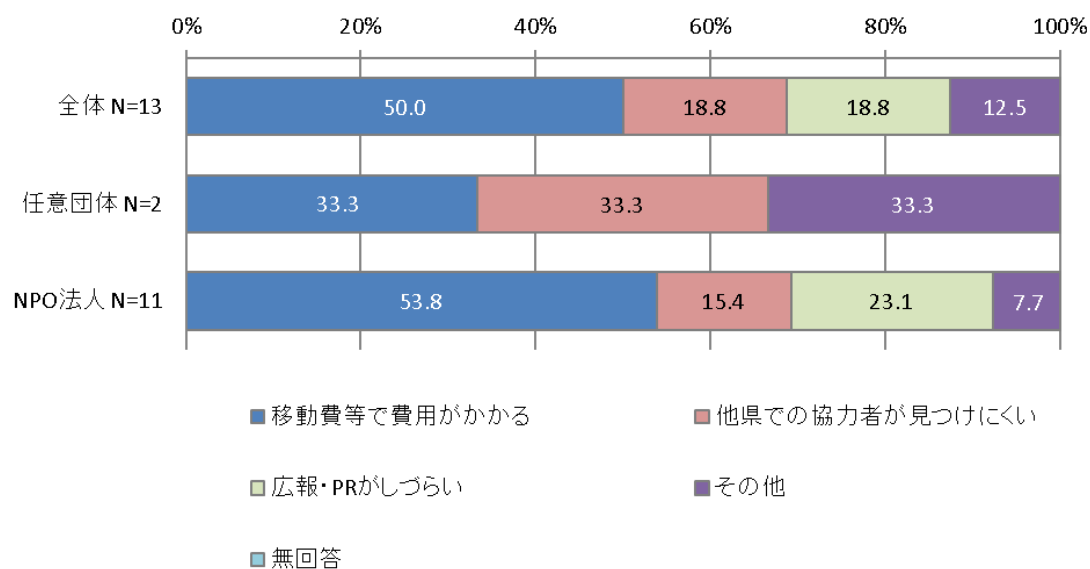


県外での活動予定は、「県外で活動を行う予定はない」団体が 81.5%と 8 割を占め、「県外で活動を行う予定がある」団体が 6.9%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「県外で活動を行う予定はない」団体が 81.7%、「県外で活動を行う予定がある」団体が 3.2%となっている。N P O 法人では「県外で活動を行う予定はない」団体が 81.2%、「県外で活動を行う予定がある」団体が 10.1%となっている。

【問 9 で「 5 」、「 6」、又は「 7 」と答えられた団体(※富山県外も活動地域としている団体)の方にのみお聞きします】

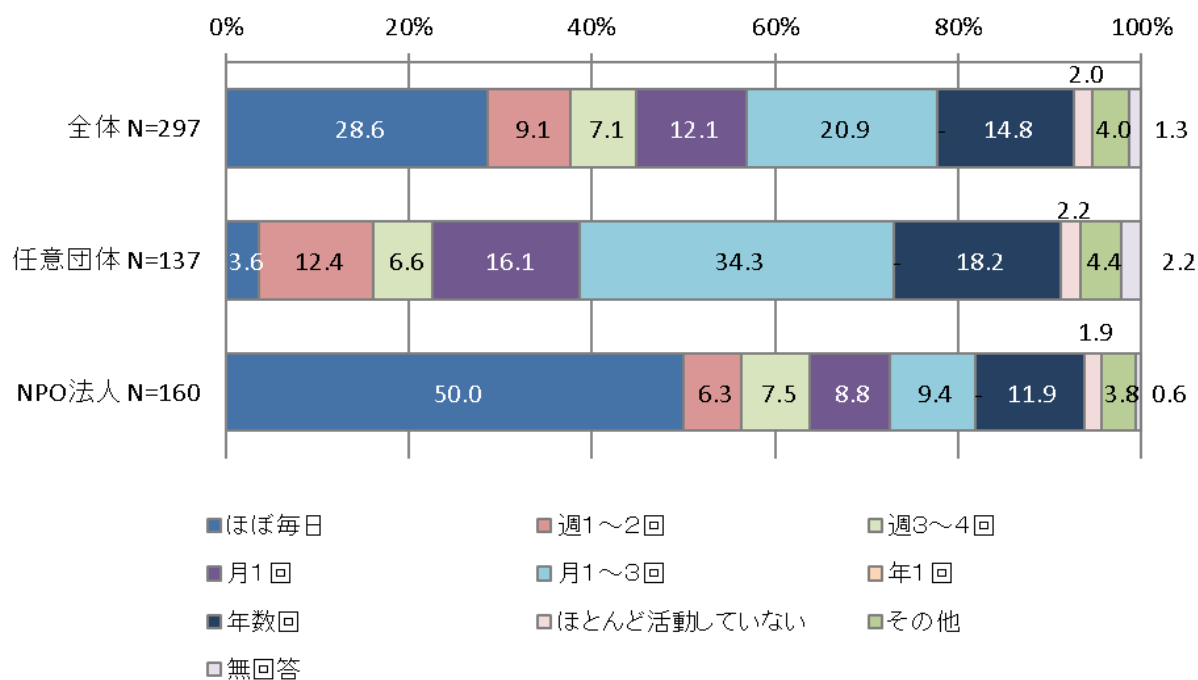
問 11 貴団体が富山県外を活動地域とする際、“困難なこと”は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。



県外を活動地域にする際の困難なことは、「移動費等で費用がかかる」が 50.0%と 5 割を占め、「他県での協力者が見つけにくい」、「広報・P R がしづらい」がともに 18.8%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「移動費等で費用がかかる」、「他県での協力者が見つけにくい」、「広報・P R がしづらい」がそれぞれ同じ 33.3%となっている。N P O 法人では「移動費等で費用がかかる」が 53.8%、次いで「広報・P R がしづらい」が 23.1%となっている。

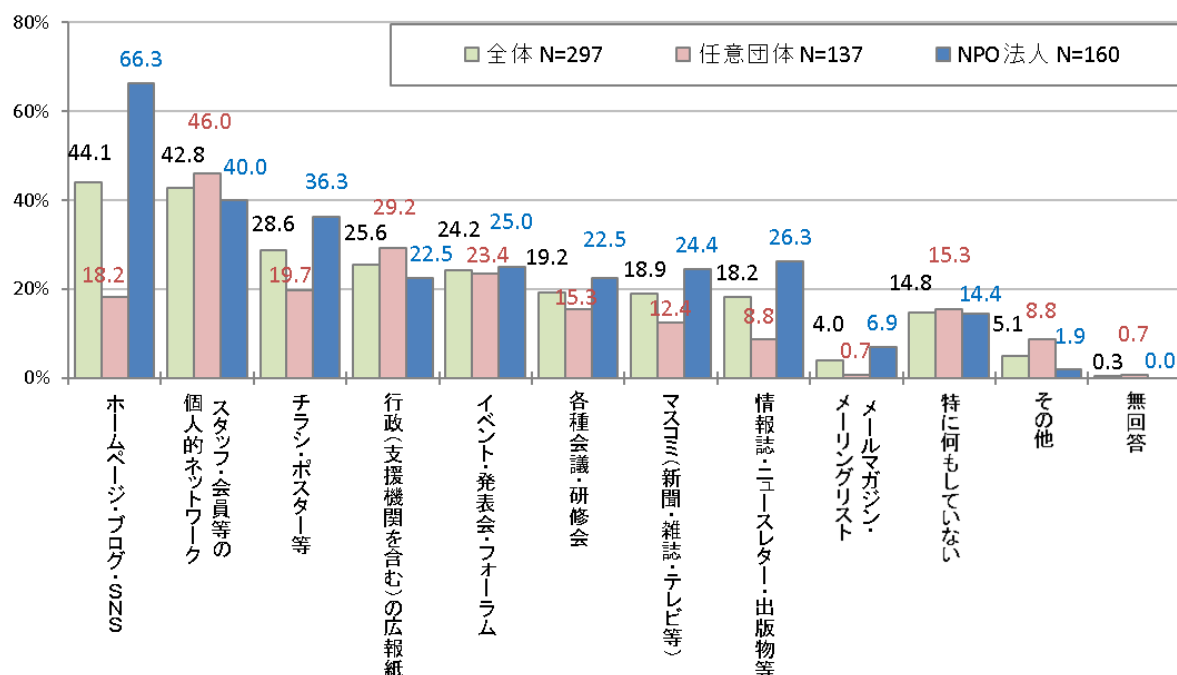
問 12 貴団体が活動を行う頻度（回数）はどのくらいですか。最もあてはまる項目 1 つに○をつけてください。



活動頻度では、「ほぼ毎日」が28.6%で最も多く、次いで「月1～3回」が20.9%、「年数回」が14.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「月1～3回」が34.3%と最も多く、次いで「年数回」が18.2%となっているのに対し、NPO法人では「ほぼ毎日」が50.0%と5割となっている。

問 13 貴団体における活動内容や会員募集等の情報を発信（提供）するため、どのような手段を使っていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

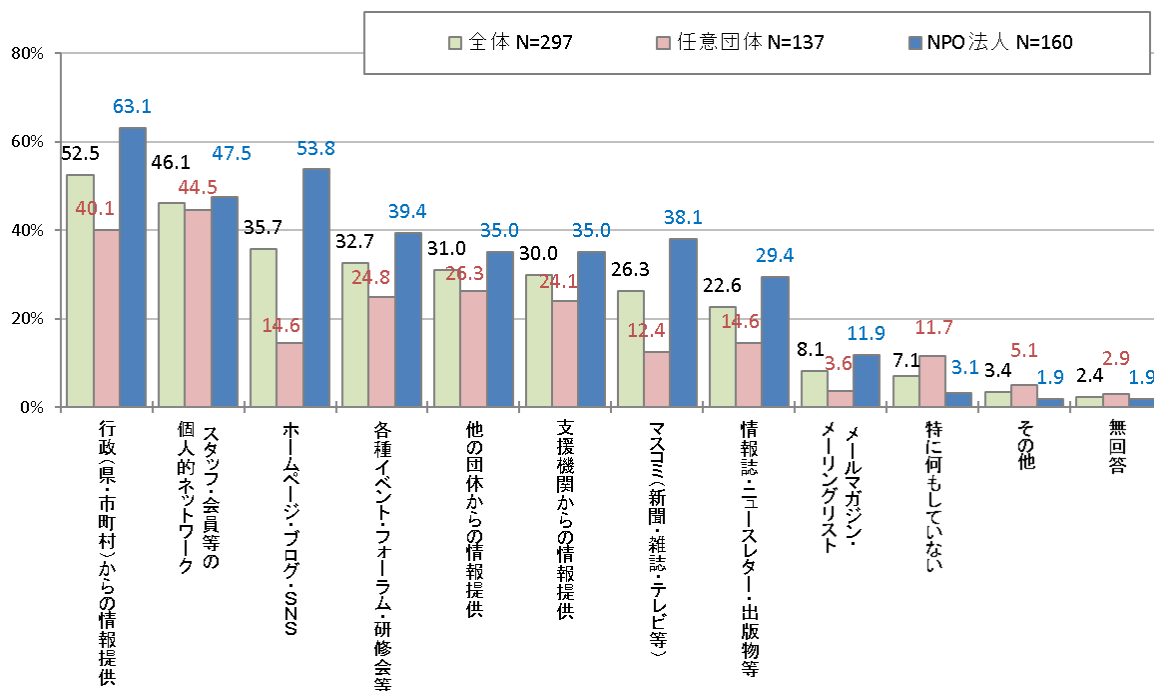


%		回答数	情報誌・ニュースレター・出版物等	チラシ・ポスター等	ホームページ・ブログ・SNS	メールマガジン・メーリングリスト	マスコミ（新聞・雑誌・テレビ等）	行政（支援機関を含む）の広報紙	各種会議・研修会	イベント・発表会・フォーラム	スタッフ・会員等の個人的ネットワーク	特に何もしていない	その他	無回答
全 体		297	18.2	28.6	44.1	4.0	18.9	25.6	19.2	24.2	42.8	14.8	5.1	0.3
会員数別	10人未満	62	6.5	22.6	25.8	－	3.2	29.0	9.7	14.5	35.5	24.2	3.2	－
	10～19人	109	7.3	14.7	38.5	0.9	12.8	19.3	15.6	19.3	44.0	20.2	7.3	0.9
	20～29人	29	24.1	41.4	44.8	10.3	31.0	27.6	20.7	17.2	44.8	13.8	－	－
	30～49人	29	24.1	34.5	58.6	3.4	31.0	41.4	13.8	27.6	44.8	－	6.9	－
	50～99人	27	33.3	40.7	63.0	7.4	33.3	18.5	37.0	40.7	44.4	3.7	3.7	－
	100～199人	13	46.2	53.8	69.2	7.7	46.2	46.2	23.1	53.8	61.5	－	7.7	－
	200～299人	5	60.0	40.0	60.0	20.0	20.0	－	40.0	40.0	20.0	20.0	－	－
	300～499人	5	60.0	80.0	80.0	20.0	20.0	20.0	80.0	40.0	20.0	－	－	－
	500人以上	12	58.3	58.3	75.0	16.7	41.7	33.3	41.7	33.3	50.0	－	－	－
	無回答	6	－	33.3	16.7	－	－	16.7	－	50.0	50.0	16.7	16.7	－

団体情報の発信（提供）手段では、「ホームページ・ブログ・SNS」が44.1%と最も多く、次いで「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が42.8%、「チラシ・ポスター等」が28.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が46.0%と最も多く、次いで「行政（支援機関を含む）の広報紙」が29.2%となっている。一方、NPO法人では「ホームページ・ブログ・SNS」が66.3%と最も多く、任意団体の18.2%を大きく上回っている。

問 14 貴団体における活動に必要な情報を収集するため、どのような手段を使っていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

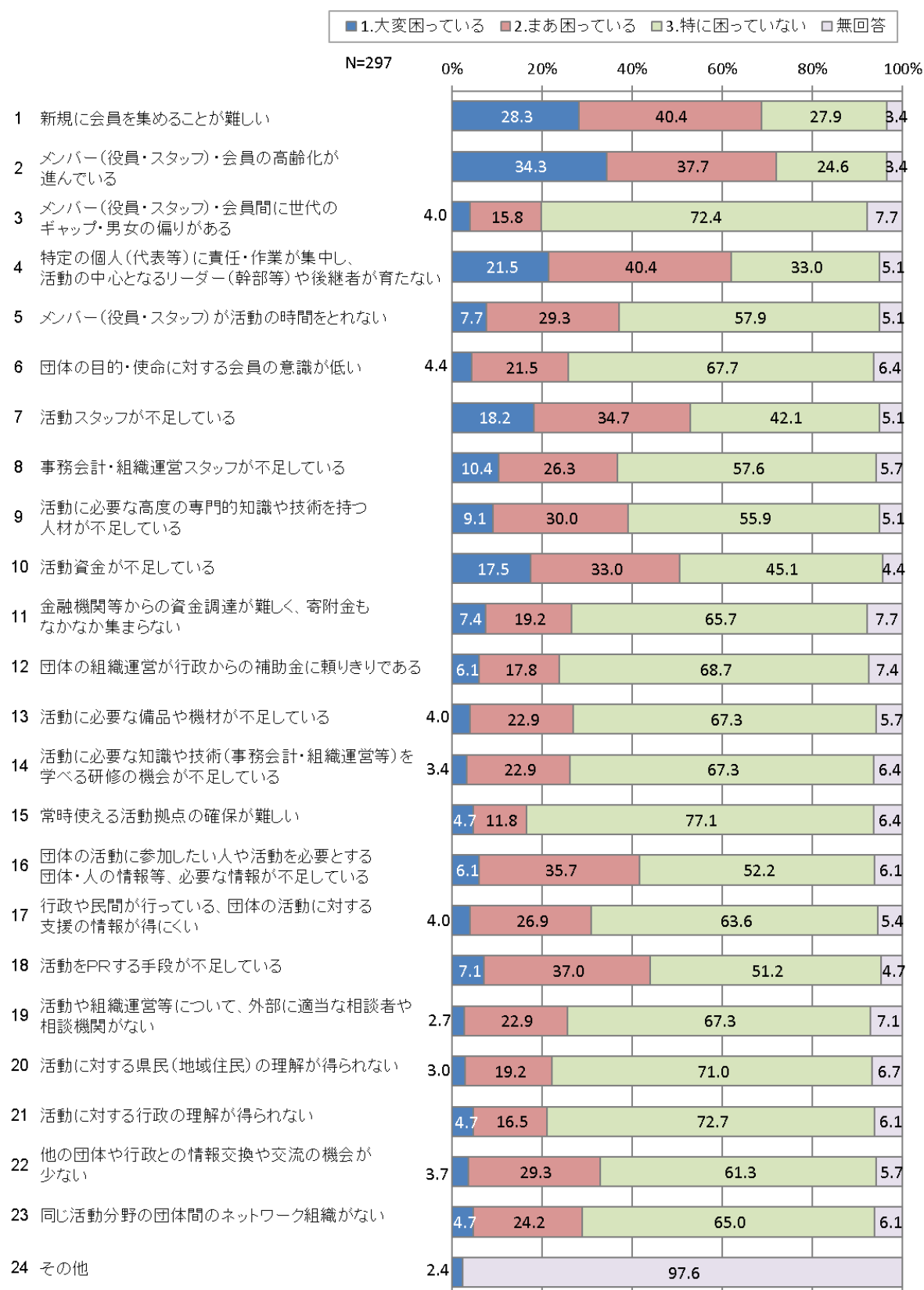


%		回答数	情報誌・ニュースレター・出版物等	S N S	ホームページ・ブログ・メルマガジン・メールマガジン・メルマガリスト	マスコミ(新聞・雑誌・テレビ等)	行政(県・市町村)からの情報提供	支援機関からの情報提供	各種イベント・フォーラム・研修会等	スタッフ・会員等の個人的ネットワーク	他の団体からの情報提供	特に何もしていない	その他	無回答
全 体		297	22.6	35.7	8.1	26.3	52.5	30.0	32.7	46.1	31.0	7.1	3.4	2.4
会員数別	10人未満	62	9.7	21.0	4.8	8.1	32.3	17.7	22.6	38.7	16.1	14.5	1.6	8.1
	10～19人	109	18.3	31.2	5.5	21.1	48.6	26.6	31.2	44.0	27.5	6.4	2.8	1.8
	20～29人	29	20.7	41.4	13.8	37.9	65.5	37.9	34.5	44.8	24.1	3.4	3.4	-
	30～49人	29	34.5	37.9	6.9	37.9	69.0	41.4	31.0	51.7	34.5	3.4	13.8	-
	50～99人	27	25.9	51.9	11.1	37.0	55.6	29.6	37.0	59.3	55.6	-	-	-
	100～199人	13	38.5	69.2	7.7	69.2	76.9	69.2	30.8	46.2	46.2	-	-	-
	200～299人	5	40.0	60.0	-	-	60.0	20.0	20.0	60.0	40.0	-	-	-
	300～499人	5	80.0	60.0	40.0	60.0	80.0	40.0	100.0	60.0	80.0	-	20.0	-
	500人以上	12	41.7	50.0	25.0	50.0	75.0	50.0	50.0	50.0	66.7	8.3	-	-
	無回答	6	33.3	16.7	-	-	50.0	-	66.7	50.0	-	33.3	-	-

活動に必要な情報の収集手段では、「行政(県・市町村)からの情報提供」が 52.5%と最も多く、次いで「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が 46.1%、「ホームページ・ブログ・SNS」が 35.7%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」が最も多く、次いで「行政(県・市町村)からの情報提供」、「他の団体からの情報提供」の順となっているのに対し、NPO 法人では、「行政(県・市町村)からの情報提供」が最も多く、次いで「ホームページ・ブログ・SNS」、「スタッフ・会員等の個人的ネットワーク」の順となっている。

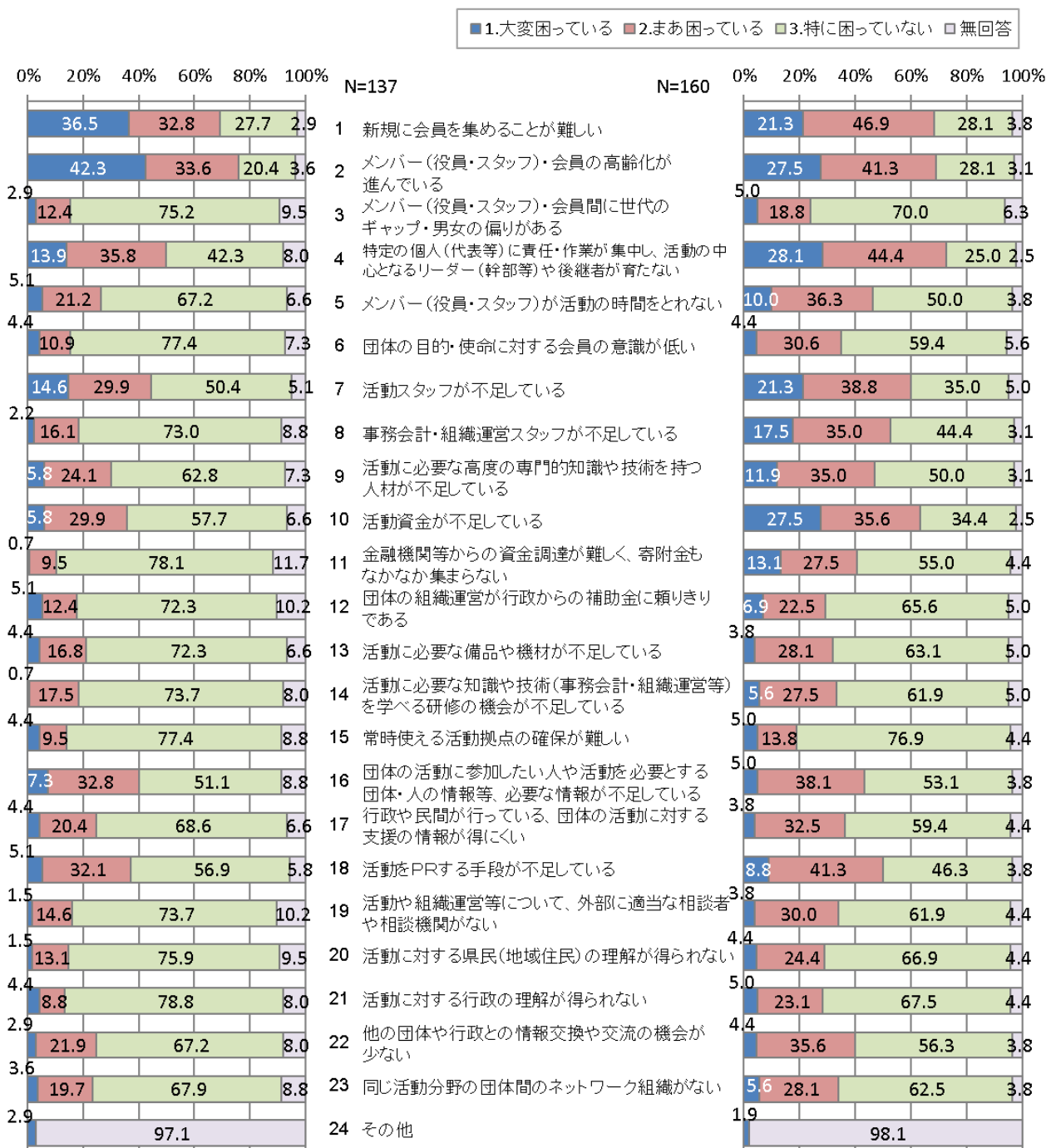
問 15 貴団体では、活動していくうえでどんなことが“課題”になっていますか。次の各項目ごとに、困っている度合いについて最もあてはまる番号（１～３）に○をつけてください。



◆活動していくうえでの課題（団体の形態別）

【任意団体】

【NPO 法人】



◆活動していくうえでの課題（「大変困っている」+「まあ困っている」の割合）

%		回答数	1 新規に会員を集めることが難しい	2 メンバー（役員・スタッフ）・会員の 高齢化が進んでいる	3 メンバー（役員・スタッフ）・ 会員間に世代のギャップ・男女の偏りがある	4 特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない	5 メンバー（役員・スタッフ）が活動の時間をとれない	6 団体の目的・使命に対する会員の意識が低い	7 活動スタッフが不足している	8 事務会計・組織運営スタッフが不足している	9 活動に必要な高度の専門的知識や技術を持つ人材が不足している	10 活動資金が不足している	11 金融機関等からの資金調達が難しく、寄附金もなかなか集まらない	
全 体		297	68.7	72.0	19.8	61.9	37.0	25.9	52.9	36.7	39.1	50.5	26.6	
任意団体		137	69.3	75.9	15.3	49.6	26.3	15.3	44.5	18.2	29.9	35.8	10.2	
NPO法人		160	68.1	68.8	23.8	72.5	46.3	35.0	60.0	52.5	46.9	63.1	40.6	
会員数別	10人未満	62	62.9	69.4	11.3	45.2	30.6	17.7	48.4	12.9	29.0	38.7	21.0	
	10～19人	109	65.1	65.1	11.9	55.0	26.6	17.4	45.9	31.2	33.9	48.6	24.8	
	20～29人	29	55.2	65.5	17.2	65.5	31.0	24.1	48.3	41.4	34.5	51.7	27.6	
	30～49人	29	72.4	75.9	17.2	79.3	44.8	37.9	62.1	55.2	41.4	51.7	24.1	
	50～99人	27	81.5	85.2	29.6	70.4	55.6	40.7	59.3	55.6	48.1	66.7	40.7	
	100～199人	13	76.9	92.3	53.8	92.3	53.8	53.8	76.9	69.2	53.8	61.5	38.5	
	200～299人	5	60.0	80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	40.0	80.0	40.0	40.0	
	300～499人	5	80.0	100.0	60.0	100.0	60.0	20.0	80.0	60.0	60.0	60.0	40.0	
	500人以上	12	100.0	83.3	50.0	91.7	66.7	41.7	66.7	75.0	75.0	75.0	25.0	
無回答	6	100.0	83.3	33.3	50.0	50.0	33.3	66.7	16.7	50.0	50.0	16.7		
%		12 団体の組織運営が行政からの補助金に頼りきりである	13 活動に必要な備品や機材が不足している	14 活動に必要な知識や技術（事務会計・組織運営等）を学べる研修の機会が不足している	15 常時使える活動拠点の確保が難しい	16 団体の活動に参加したい人や活動を必要とする団体の活動の情報等、必要な情報が不足している	17 行政や民間の情報が得にくい、団体の活動に対する支援の情報が得にくい	18 活動をPRする手段が不足している	19 活動や組織運営等について、外部に適切な相談者や相談機関がない	20 活動に対する県民（地域住民）の理解が得られない	21 活動に対する行政の理解が得られない	22 他の団体や行政との情報交換や交流の機会が少ない	23 同じ活動分野の団体間のネットワーク組織がない	24 その他
全 体		23.9	26.9	26.3	16.5	41.8	30.9	44.1	25.6	22.2	21.2	33.0	28.9	2.4
任意団体		17.5	21.2	18.2	13.9	40.1	24.8	37.2	16.1	14.6	13.1	24.8	23.4	2.9
NPO法人		29.4	31.9	33.1	18.8	43.1	36.3	50.0	33.8	28.8	28.1	40.0	33.8	1.9
会員数別	10人未満	19.4	24.2	22.6	17.7	35.5	21.0	38.7	17.7	9.7	11.3	29.0	25.8	3.2
	10～19人	22.9	22.9	24.8	12.8	39.4	32.1	36.7	28.4	20.2	20.2	30.3	28.4	2.8
	20～29人	27.6	20.7	31.0	6.9	31.0	20.7	41.4	13.8	17.2	17.2	20.7	20.7	3.4
	30～49人	24.1	34.5	17.2	13.8	48.3	34.5	44.8	20.7	20.7	27.6	41.4	37.9	-
	50～99人	29.6	44.4	25.9	25.9	44.4	44.4	63.0	33.3	37.0	29.6	44.4	37.0	-
	100～199人	23.1	23.1	46.2	15.4	69.2	38.5	61.5	30.8	46.2	23.1	38.5	30.8	-
	200～299人	40.0	60.0	60.0	20.0	60.0	80.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	20.0
	300～499人	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	20.0	80.0	40.0	20.0	20.0	-
	500人以上	33.3	16.7	25.0	25.0	58.3	25.0	41.7	50.0	25.0	25.0	41.7	8.3	-
無回答	-	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	-	

活動していくうえでの課題について、「困っている」（「大変困っている」と「まあ困っている」を合わせたもの）ことでは、「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が72.0%と最も多く、次いで「新規に会員を集めることが難しい」が68.7%、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が61.9%、「活動スタッフが不足している」が52.9%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が75.9%で最も多く、次いで「新規に会員を集めることが難しい」が69.3%、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が49.6%の順となっている。一方、NPO法人では、「特定の個人（代表等）に責任・作業が集中し、活動の中心となるリーダー（幹部等）や後継者が育たない」が72.5%、「メンバー（役員・スタッフ）・会員の高齢化が進んでいる」が68.8%、「新規に会員を集めることが難しい」が68.1%の順となっており、全般的にNPO法人の方が任意団体よりも活動していくうえで「困っている」と感じている割合が高くなっている。

問 16 問 15 の課題に対する解決策として、貴団体が考えているものがあれば記載してください。（例：会員数の不足を補うために他の団体と協働して事業を実施する。事務所の賃借料を抑えるために他の団体と事務所を共用する。など）

【任意団体】

意見
内々に解決しながら会費で（自己負担）まかなっている。
現在は特に対象を絞らず募集しているが、病院ボランティアという特性があるので、厚生センターや社協等の経験者 OB への PR をしたい。
毎年、公開講座を開催して、チャイルドラインの事を知ってもらおう活動をしています。また、電話受付スタッフ養成研修会も開催しています。受け手のなり手不足です。

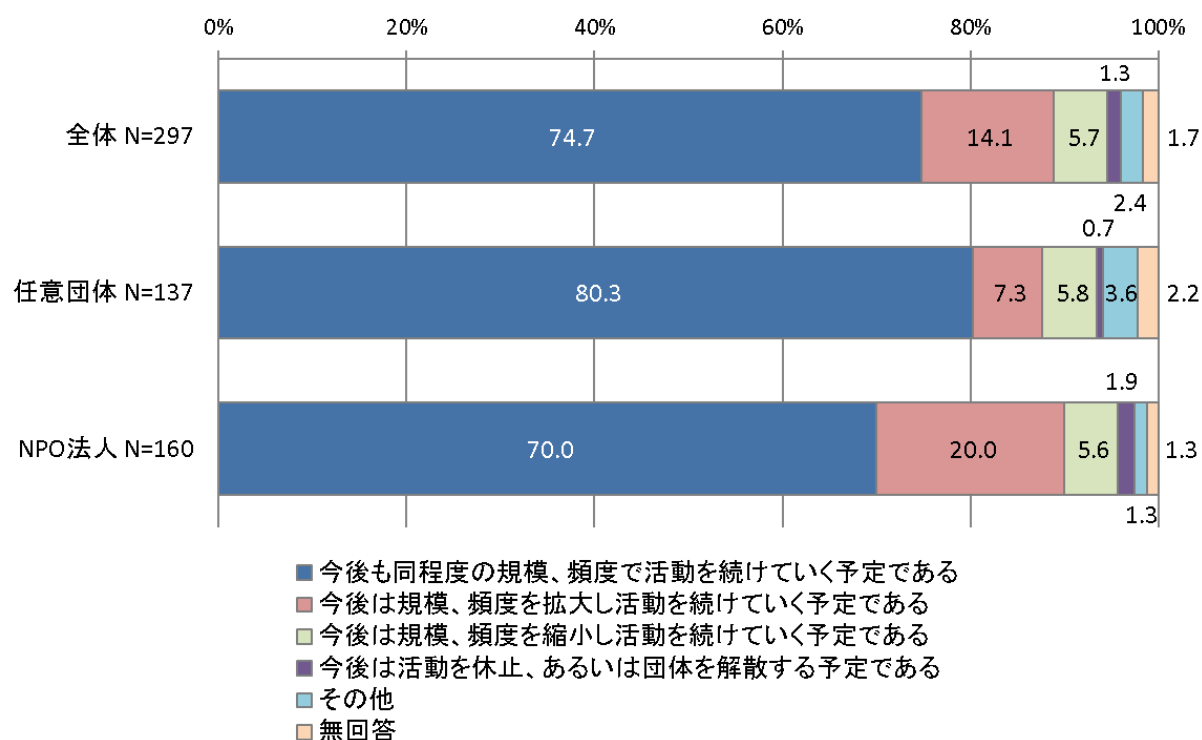
【NPO法人】

	意見
人材育成・確保	後見支援員を確保するために市民後見人養成研修を企画・開催
	福祉職の人材不足は慢性化しているので、社会的に（公的に）ダブルワークを是とする考え方が必要ではないかと思います。
	単身高齢者の病院や施設への入院、入所、身元引受支援に支援スタッフが足りない。
	スタッフのレベルアップ、スキルアップのための研修の機会を増やす。
	法人会員の増加
	立ち上げから大切にしていること、理念や方針を継承していく人材を得るための努力を続ける
	活動を増やし上質のサービスを提供して会員を増やそうと考えているが、そのためには業務が多忙になっている。何とかスタッフを確保しながら進めている。
	福祉職員の資質の向上と人員確保
	イベント等に良く参加する若者たちに無理強いしないように気を付けながら、少しずつ企画や開催準備にも参加してもらい、スタッフとして参加する楽しさを知ってもらうようにしている。
	活動に必要な知識を研修する機会を設ける。
	後継者の育成を強化し、専門職員の受け入れをできる体制を整える。若年層からスタッフを受け入れ、10 年後、20 年後を見越した団体組織でありたい。
	新規会員（とくに若手会員）の獲得に向け、既存グループの活動見直しと新たなグループの立ち上げを募集する。
情報発信	S N S での情報発信につとめている。
	啓発イベントの開催
	市報やチラシ、S N S 等も活用して広く告知している。
	会員の意識、温度差や会員数（イベント時）の不足を補うため他の団体に呼びかけたり、S N S で P R し協力したりしながら開催している。
	情報発信、情報交換、意見交換の活発化
	地道に継続的に会をアピールする事で、会員やスタッフが集まる。

他団体との連携	同業者との合併
	イベントを共同で開催するか、のっかる。
	同業者と研修したりして交流している。
	林業関連の法人と協力してチェーンソー作業等を実施している。
	関連の各 N P O と意見交換の場が欲しい。
	各種団体の交流会などを通じて、各種団体が抱える課題を共有し、今後の活動に活かしていく。
	他団体との交流・情報交換および協働
	他の団体との交流の範囲を積極的に広げてイベント開催や会員増加を推進していきたい。
資金調達	資金を得るため賛助会員を募集等に力を入れている。
	留学生を受け入れているのだが、コロナの影響で学生数が激減。資金繰りが厳しいので、留学生はもちろん地域で困っている。母語を日本語としない人への支援をすすめる。
	活動資金を増やす為に、事業内容を多くの人に理解してもらい入園者を増やす。
	様々な助成制度を活用して施設内の整備を図り事業を行いやすい環境を整える。
	活動資金（受託含む）の確保
	新規自主事業を展開し、少しでも賃借料の足しにしていきたい。
行政からの支援	適切な指定管理料をいただけるよう交渉している。
	「広報とやま」への掲載を 5 年前より希望しているが実現できないか。
	行政と連絡を密にとるようにしている。
	寄付金を集ってからの活動になりますが寄付をする意志がある法人（地域再興の意識がある企業）のリストアップをしていきたい。
	認定法人への寄付金提供者に対する特典の PR を、公的機関でも力を入れて支援してほしい。
	事業活動を行う上で、スタッフの不足がなかなか改善されない。各市町村や県が人材育成の必要性を理解しているはずなので、教育や資格制限の見直し等行うべき。
	行政に活動内容や理念に理解いただき、普及啓発活動を進めていきたいと考えている。
	公益的活動の場所や地域住民の交流の場を提供している場合（特に拠点として）県や市から補助や借り上げなども考えてもらいたい。
	行政の補助金で運営がなりたっているので補助の継続をお願いする。
その他	組織づくりをするため、専門家に相談している。
	県による活動の認定に向けて頑張っている。
	NPO の認知度を下げないために活動（イベント）の回数を増やしたい。
	安定的な受託事業を受けたい。
	身の丈に応じた活動を行っている。
	事務所（法人としての登記できる活動拠点）を模索中
	事務体制・活動内容の強化
	透析を導入する病院（基幹病院）の理解と協力が必要と考えている。腎代替療法について説明する際に、患者会がある事を知らせて欲しい。
	会員を支援（サービス提供）する事業の導入
	法人の診断（外部委託）により問題点、強み・弱み等について知り対策を実行する。

その他	団体としての意見ではなく個人の意見としてM&A。ただNPOとしてM&Aができるのかどうかわからないし、どこに相談すれば良いのかもわからない。
	地域住民の足として安心安全と利便性の向上のため住民対象にアンケートの実施計画あり。
	居場所（サロン）を開いているが確実に予定している日時に会場が取れないので年間で予約ができたらいい。

問 17 貴団体の今後の活動予定について、最も近いもの1つに○をつけてください。



%		回答数	1 活動後も 同じ程度 の規模、 頻度で 活動する	2 活動後は 規模、頻 度を拡大 する	3 活動後は 規模、頻 度を縮小 する	4 団体は活 動を休止 する予定 、あるは 解散する	5 その他	6 無回答
全 体		297	74.7	14.1	5.7	1.3	2.4	1.7
会 員 数 別	10人未満	62	67.7	11.3	9.7	3.2	4.8	3.2
	10～19人	109	79.8	11.9	1.8	0.9	3.7	1.8
	20～29人	29	75.9	17.2	3.4	3.4	-	-
	30～49人	29	82.8	6.9	10.3	-	-	-
	50～99人	27	70.4	18.5	11.1	-	-	-
	100～199人	13	61.5	30.8	7.7	-	-	-
	200～299人	5	80.0	20.0	-	-	-	-
	300～499人	5	60.0	40.0	-	-	-	-
	500以上	12	75.0	16.7	8.3	-	-	-
	無回答	6	66.7	16.7	-	-	-	16.7
財 政 規 模 別	10万円未満	91	80.2	8.8	5.5	1.1	3.3	1.1
	10～50万円未満	41	73.2	12.2	9.8	2.4	2.4	-
	50～100万円未満	15	66.7	20.0	6.7	-	-	6.7
	100～200万円未満	21	71.4	19.0	4.8	-	4.8	-
	200～500万円未満	11	54.5	36.4	-	-	-	9.1
	500～1,000万円未満	20	85.0	15.0	-	-	-	-
	1,000～2,000万円未満	21	71.4	23.8	4.8	-	-	-
	2,000～5,000万円未満	31	74.2	19.4	6.5	-	-	-
	5,000万円以上	20	85.0	15.0	-	-	-	-
	無回答	26	61.5	3.8	11.5	7.7	7.7	7.7

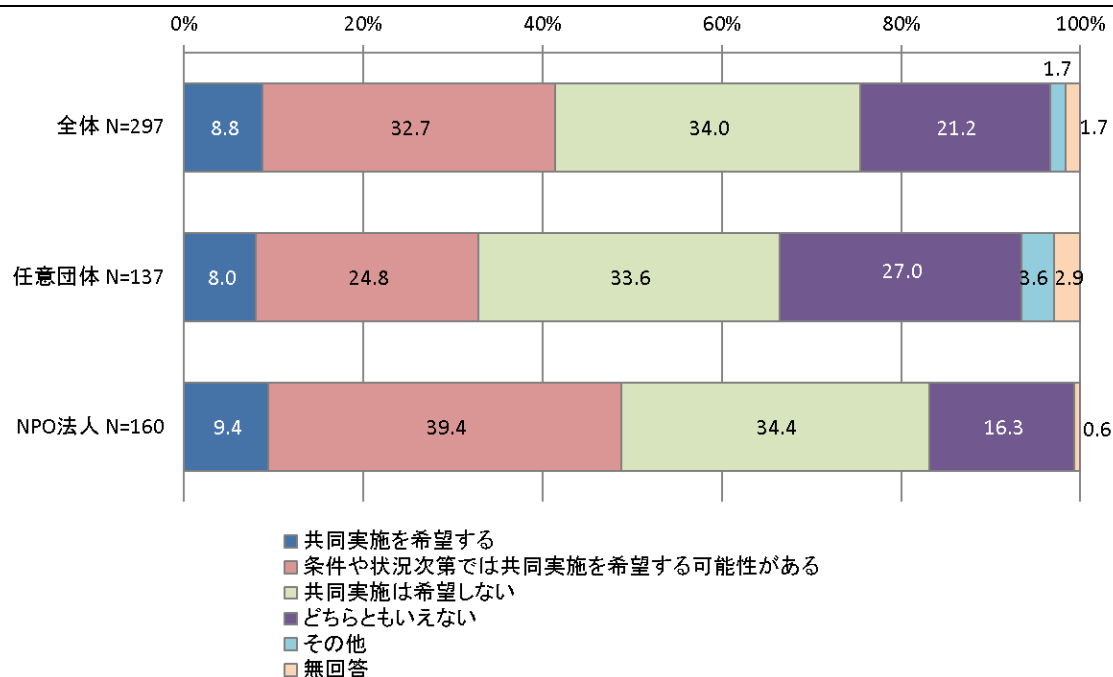
今後の活動予定では、「今後も同程度の規模、頻度で活動をしていく予定」が 74.7%と最も多く、次いで「今後は規模を拡大し活動をしていく予定」が 14.1%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「今後も同程度の規模、頻度で活動をしていく予定」が 80.3%と最も多く、次いで「今後は規模を拡大し活動をしていく予定」が 7.3%となっており、NPO 法人でも「今後も同程度の規模、頻度で活動をしていく予定」が 70.0%と最も多く、次いで「今後は規模を拡大し活動をしていく予定」が 20.0%となっている。

会員数別にみると、「今後も同程度の規模、頻度で活動をしていく予定」の団体が、平均すると 7 割以上あり、会員数別の差はほとんどない。「今後は規模を拡大し活動をしていく予定」は 100 人以上 500 人未満の会員数の団体で比較的多くなっている。また、会員数が少ない団体ほど、多少ではあるが縮小、休止、解散の傾向がみられた。

財政規模別にみると、「今後も同程度の規模、頻度で活動をしていく予定」の団体が、こちらも平均すると 7 割以上あり、財政規模別の差もほとんどない。次いで「今後は規模を拡大し活動をしていく予定」は 200～500 万円未満の団体が最も多かったが、こちらも有意な差はなかった。また、財政規模が小さい団体ほど、多少ではあるが縮小、休止、解散の傾向がみられた。

問 18 貴団体の活動を活発化させるための手段として、類似の活動を行う他の団体と事業の共同実施を希望しますか。最も近いもの1つに○をつけてください。



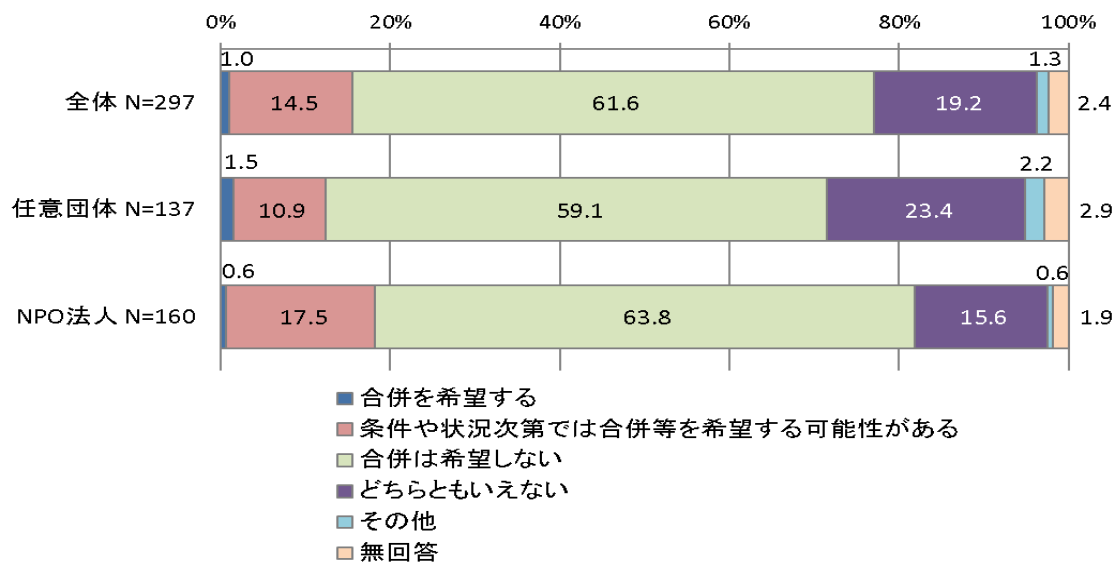
%		回答数	1 共同 実施 を 希望 する	2 条 件 や 状 況 次 第 で は 共 同 実 施 を 希 望 す る 可 能 性 が あ る	3 共 同 実 施 は 希 望 し な い	4 ど ち ら と も い え な い	5 そ の 他	6 無 回 答
全 体		297	8.8	32.7	34.0	21.2	1.7	1.7
会 員 数 別	10人未満	62	6.5	22.6	29.0	37.1	—	4.8
	10～19人	109	7.3	31.2	41.3	17.4	1.8	0.9
	20～29人	29	10.3	34.5	44.8	10.3	—	—
	30～49人	29	10.3	48.3	17.2	13.8	10.3	—
	50～99人	27	14.8	25.9	33.3	25.9	—	—
	100～199人	13	15.4	46.2	38.5	—	—	—
	200～299人	5	—	—	80.0	20.0	—	—
	300～499人	5	20.0	60.0	20.0	—	—	—
	500以上	12	8.3	41.7	8.3	41.7	—	—
	無回答	6	—	66.7	—	16.7	—	16.7
財 政 規 模 別	10万円未満	91	3.3	28.6	38.5	26.4	3.3	—
	10～50万円未満	41	14.6	31.7	34.1	19.5	—	—
	50～100万円未満	15	20.0	33.3	26.7	6.7	13.3	—
	100～200万円未満	21	9.5	61.9	19.0	9.5	—	—
	200～500万円未満	11	18.2	27.3	36.4	9.1	—	9.1
	500～1,000万円未満	20	10.0	50.0	25.0	15.0	—	—
	1,000～2,000万円未満	21	4.8	47.6	38.1	9.5	—	—
	2,000～5,000万円未満	31	3.2	22.6	58.1	16.1	—	—
	5,000万円以上	20	25.0	25.0	20.0	30.0	—	—
	無回答	26	3.8	19.2	19.2	42.3	—	15.4

類似の活動を行う他団体との共同実施の希望では、「共同実施は希望しない」が 34.0%と最も多く、次いで「条件や状況次第では共同実施を希望する可能性がある」が 32.7%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「共同実施は希望しない」が 33.6%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が 27.0%となっている。一方 N P O 法人では「条件や状況次第では共同実施を希望する可能性がある」が 39.4%と最も多く、次いで「共同実施は希望しない」が 34.4%となっている。

会員数別、財政規模別には明確な傾向は見られなかった。

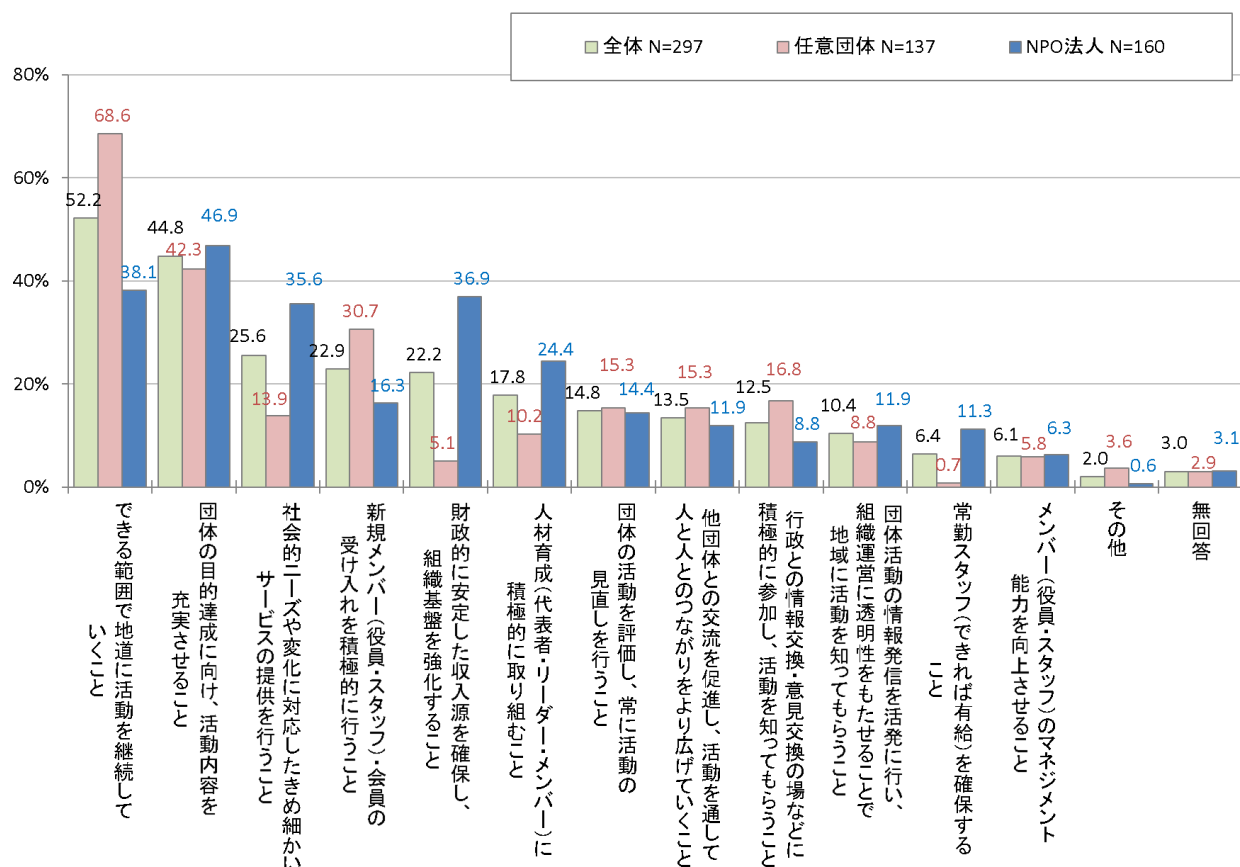
問 19 貴団体の活動を活発化させるための手段として、類似の活動を行う他の団体との合併を希望しますか。最も近いもの1つに○をつけてください。



類似の活動を行う他団体との合併では、「合併は希望しない」が61.6%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が19.2%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「合併は希望しない」が59.1%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が23.4%となっており、一方NPO法人では「合併は希望しない」が63.8%と最も多く、次いで「条件や状況次第では合併等を希望する可能性がある」が17.5%となっている。

問 20 貴団体が社会貢献活動を行ううえで、重要であると考えていること、または、今後重要視していきたいと考えていることは何ですか。あてはまる項目 3 つ以内に○をつけてください。



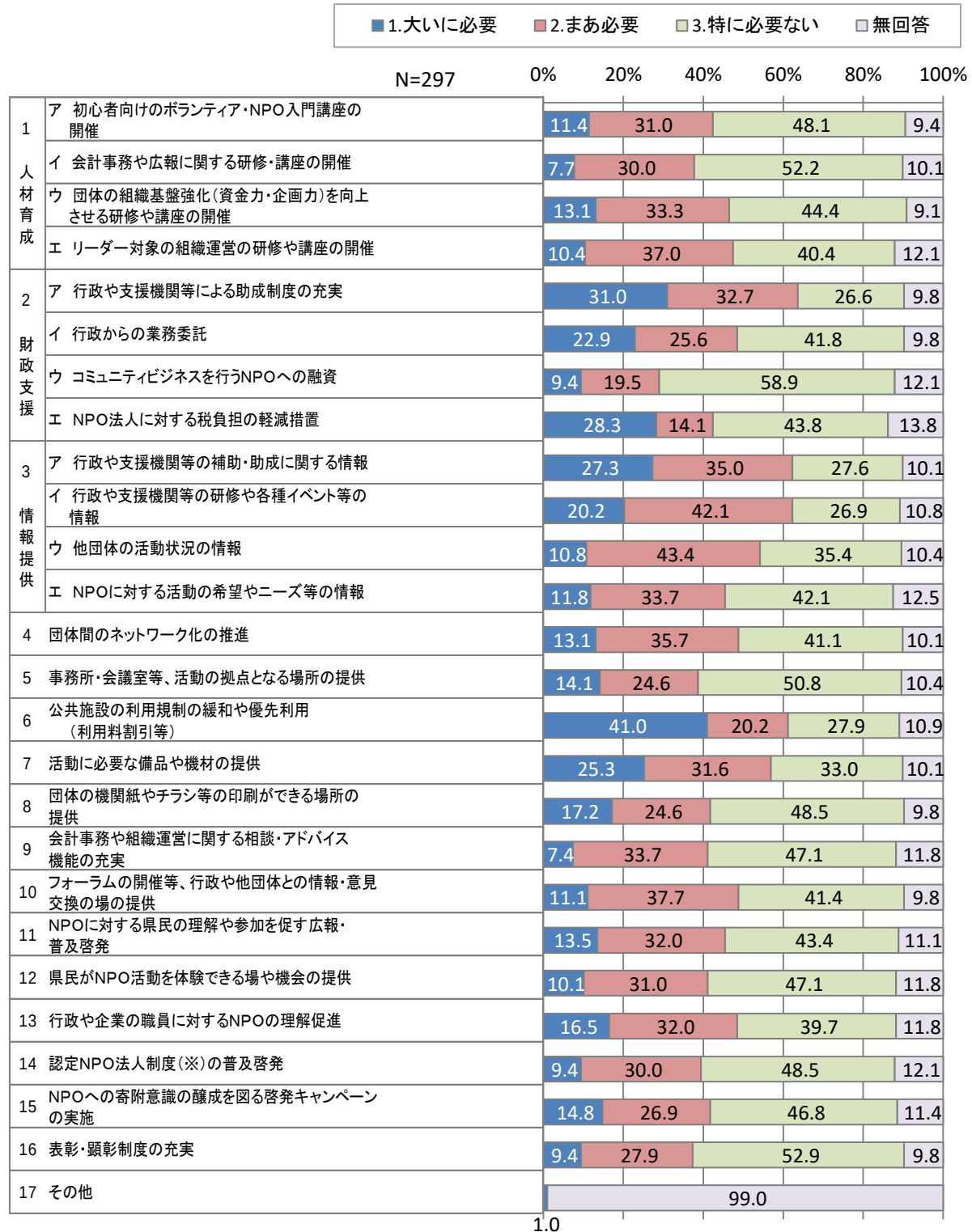
		回答数	団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること	社会的ニーズや変化に対応したきめ細かいサービスの提供を行うこと	新規メンバー（役員・スタッフ・会員の受け入れを積極的に行うこと	財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること	人材育成（代表者・リーダー・メンバーに積極的に取り組むこと	人と人とのつながりをより広げていくこと	他団体との交流を促進し、活動を通して積極的に参加し、活動を知ってもらうこと	行政との情報交換・意見交換の場など組織運営に透明性をもたせること	団体活動の情報発信を活発に行い、組織運営に透明性をもたせること	常勤スタッフ（できれば有給）を確保すること	新規メンバー（役員・スタッフ・会員の受け入れを積極的に行うこと	人と人とのつながりをより広げていくこと	他団体との交流を促進し、活動を通して積極的に参加し、活動を知ってもらうこと	その他	無回答
全 体		297	44.8	14.8	25.6	52.2	6.1	17.8	22.9	6.4	22.2	10.4	13.5	12.5	2.0	3.0	
会員数別	10人未満	62	32.3	17.7	12.9	64.5	8.1	8.1	19.4	3.2	11.3	8.1	14.5	6.5	-	4.8	
	10～19人	109	50.5	9.2	33.0	56.0	7.3	18.3	21.1	5.5	15.6	9.2	12.8	17.4	1.8	3.7	
	20～29人	29	44.8	17.2	37.9	48.3	3.4	27.6	20.7	17.2	27.6	6.9	6.9	3.4	-	-	
	30～49人	29	55.2	13.8	17.2	44.8	-	13.8	31.0	3.4	31.0	13.8	13.8	20.7	3.4	3.4	
	50～99人	27	48.1	18.5	25.9	44.4	3.7	18.5	14.8	11.1	40.7	14.8	14.8	14.8	3.7	-	
	100～199人	13	38.5	38.5	23.1	38.5	-	23.1	30.8	-	38.5	23.1	30.8	-	-	-	
	200～299人	5	80.0	-	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	60.0	20.0	-	40.0	-	-	
	300～499人	5	60.0	20.0	20.0	20.0	-	40.0	40.0	20.0	60.0	-	20.0	-	-	-	
	500人以上	12	25.0	16.7	33.3	41.7	-	33.3	41.7	8.3	16.7	16.7	8.3	-	8.3	8.3	
	無回答	6	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	-	33.3	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	

社会貢献を行ううえで重要であると考えていることでは、「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」が 52.2%で最も多く、次いで「団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること」が 44.8%、「社会的ニーズや変化に対応したきめ細かいサービスの提供を行うこと」が 25.6%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」と考える団体が 68.6%と最も多く、次いで「団体の目的達成に向け、活動内容を充実させること」が 42.3%、「新規メンバー（役員・スタッフ）・会員の受け入れを積極的に行うこと」が 30.7%となっている。一方、NPO 法人では「団体の目標達成に向け、活動内容を充実させること」が 46.9%と最も多く、次いで「できる範囲で地道に活動を継続していくこと」が 38.1%、「財政的に安定した収入源を確保し、組織基盤を強化すること」が 36.9%となっている。

Ⅲ 行政や支援機関との関係について

問 21 今後、貴団体が活動していくうえで、行政（県・市町村）や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関からどのような支援が必要だと思いますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（１～３）に○をつけてください。

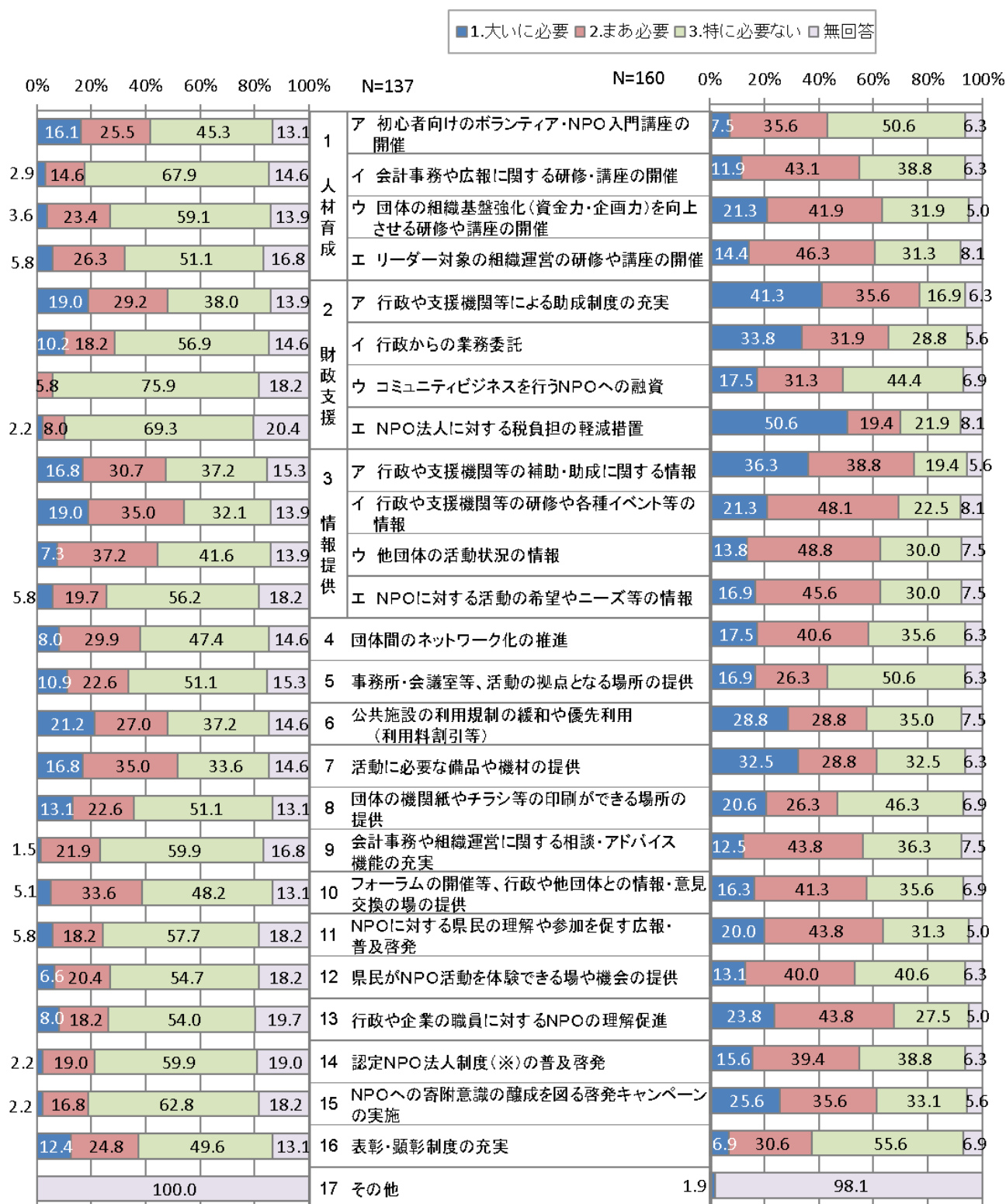


※「認定NPO法人制度」・・・一定の要件を満たし所轄庁(県)の認定を受けた「認定NPO法人」に対し、税制上の優遇措置を与える制度

◆活動していくうえで必要な行政や支援機関からの支援（団体の形態別）

【任意団体】

【NPO 法人】



◆活動していくうえで必要な行政や支援機関からの支援（「大いに必要」+「まあ必要」の割合）

%		回答数	1 人材育成				2 財政支援				3 情報提供				
			ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ	
			NPO初心者向け入門講座の開催	会計事務や広報に関する研修・講座の開催	団体の組織基盤強化（資金力・企画力）を向上させる研修や講座の開催	リーダー対象の組織運営の研修	行政や支援機関等による助成制度の充実	行政からの業務委託	NPOへの融資	軽減措置	NPO法人に対する税負担の軽減措置	行政や支援機関等の補助・助成に関する情報	行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報	他団体の活動状況の情報	NPOに対する活動の希望やニーズ等の情報
全 体		297	42.4	37.7	46.4	47.4	63.7	48.5	28.9	42.4	62.3	62.3	54.2	45.5	
任意団体		137	41.6	17.5	27.0	32.1	48.2	28.5	5.8	10.2	47.4	54.0	44.5	25.5	
NPO法人		160	43.1	55.0	63.1	60.6	76.9	65.6	48.8	70.0	75.0	69.4	62.5	62.5	
会員数別	10人未満	62	35.5	27.4	24.2	30.6	51.6	33.9	14.5	21.0	43.5	51.6	40.3	25.8	
	10～19人	109	40.4	31.2	43.1	47.7	59.6	48.6	28.4	41.3	62.4	61.5	51.4	45.0	
	20～29人	29	51.7	44.8	58.6	51.7	72.4	41.4	34.5	44.8	65.5	62.1	51.7	48.3	
	30～49人	29	48.3	44.8	48.3	51.7	75.9	58.6	27.6	44.8	65.5	62.1	65.5	44.8	
	50～99人	27	48.1	51.9	66.7	55.6	77.8	63.0	44.4	70.4	81.5	66.7	63.0	70.4	
	100～199人	13	46.2	53.8	61.5	61.5	69.2	69.2	53.8	61.5	69.2	69.2	61.5	61.5	
	200～299人	5	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	
	300～499人	5	60.0	100.0	100.0	100.0	80.0	60.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	500人以上	12	33.3	41.7	75.0	58.3	91.7	66.7	33.3	58.3	91.7	100.0	83.3	66.7	
無回答		6	33.3	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	50.0	50.0	50.0	16.7	
%		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		団体間のネットワーク化の推進	と事務所・会議室等、活動の拠点となる場の提供	優先利用（利用料割引等）の優待	公共施設の活用や機材の提供	活動に必要な備品や機材の提供	団体の機関紙やチラシ等の印刷ができる場の提供	相談・事務や組織運営に関する充実	提供と情報・意見交換の場や他団体との情報交換	NPOに対する広報・普及啓発を促す広報・普及啓発	NPO法人の理解促進	行政や企業の職員に対する理解と協力の促進	認定NPO法人制度（※）の普及啓発	NPOへの寄附意識の醸成を図る啓発キャンペーンの実施	表彰・顕彰制度の充実
全 体		48.8	38.7	61.2	56.9	41.8	41.1	48.8	45.5	41.1	48.5	39.4	41.7	37.3	1.0
任意団体		38.0	33.6	48.2	51.8	35.8	23.4	38.7	24.1	27.0	26.3	21.2	19.0	37.2	-
NPO法人		58.1	43.1	57.6	61.3	46.9	56.3	57.5	63.8	53.1	67.5	55.0	61.3	37.5	1.9
会員数別	10人未満	37.1	25.8	37.1	45.2	35.5	27.4	35.5	30.6	25.8	32.3	25.8	30.6	33.9	-
	10～19人	47.7	37.6	54.1	55.0	42.2	40.4	44.0	39.4	35.8	44.0	35.8	35.8	34.9	0.9
	20～29人	48.3	44.8	51.7	58.6	48.3	41.4	51.7	51.7	51.7	55.2	51.7	55.2	24.1	-
	30～49人	58.6	41.4	55.2	65.5	51.7	44.8	55.2	48.3	48.3	62.1	41.4	48.3	48.3	-
	50～99人	51.9	55.6	63.0	66.7	44.4	55.6	63.0	66.7	55.6	59.3	51.9	55.6	51.9	-
	100～199人	76.9	53.8	69.2	69.2	38.5	53.8	69.2	61.5	69.2	69.2	53.8	61.5	46.2	-
	200～299人	80.0	60.0	80.0	60.0	40.0	80.0	80.0	80.0	40.0	80.0	80.0	100.0	40.0	20.0
	300～499人	40.0	40.0	60.0	80.0	40.0	40.0	60.0	100.0	60.0	80.0	40.0	40.0	40.0	20.0
	500人以上	50.0	41.7	83.3	66.7	41.7	58.3	66.7	66.7	66.7	66.7	58.3	50.0	50.0	-
無回答		50.0	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-

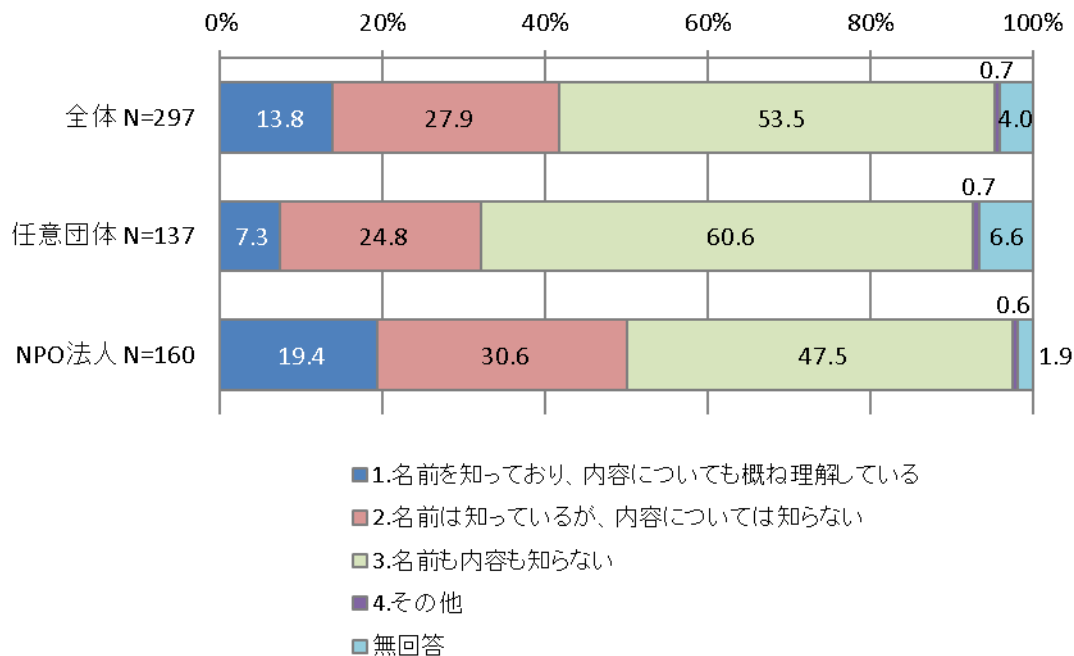
活動していくうえで行政や富山県民ボランティア総合支援センター、県社会福祉協議会ボランティアセンター等の支援機関から必要とする支援について、「必要である」（「大いに必要」、「まあ必要」を合わせたもの）と団体と思うものは、「行政や支援機関等による助成制度の充実」が63.6%と最も多く、「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が、ともに62.3%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では、「行政や支援機関等の研修や各種イベント等の情報」が54.0%と最も多く、次いで「活動に必要な備品や機材の提供」が51.8%、「行政や支援機関等による助成制度の充実」、「公共施設の利用規制の緩和や優先利用（利用料割引等）」がともに48.2%、の順となっている。

一方、NPO法人では「行政や支援機関等による助成制度の充実」が76.9%と最も多く、次いで「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が75.0%、「NPO法人に対する税負担の軽減措置」が70.0%の順となっており、上位3位までが70%を超えているなど、全般的に任意団体に比べて、様々な種類の支援を必要と思っている団体が多いことが見受けられる。

IV 協働や企業との関係について

問 22 富山県が実施している「関係人口 1,000 万人協働促進事業」又は「県民協働推進事業」を知っていますか。あてはまる項目 1 つに○をつけてください。

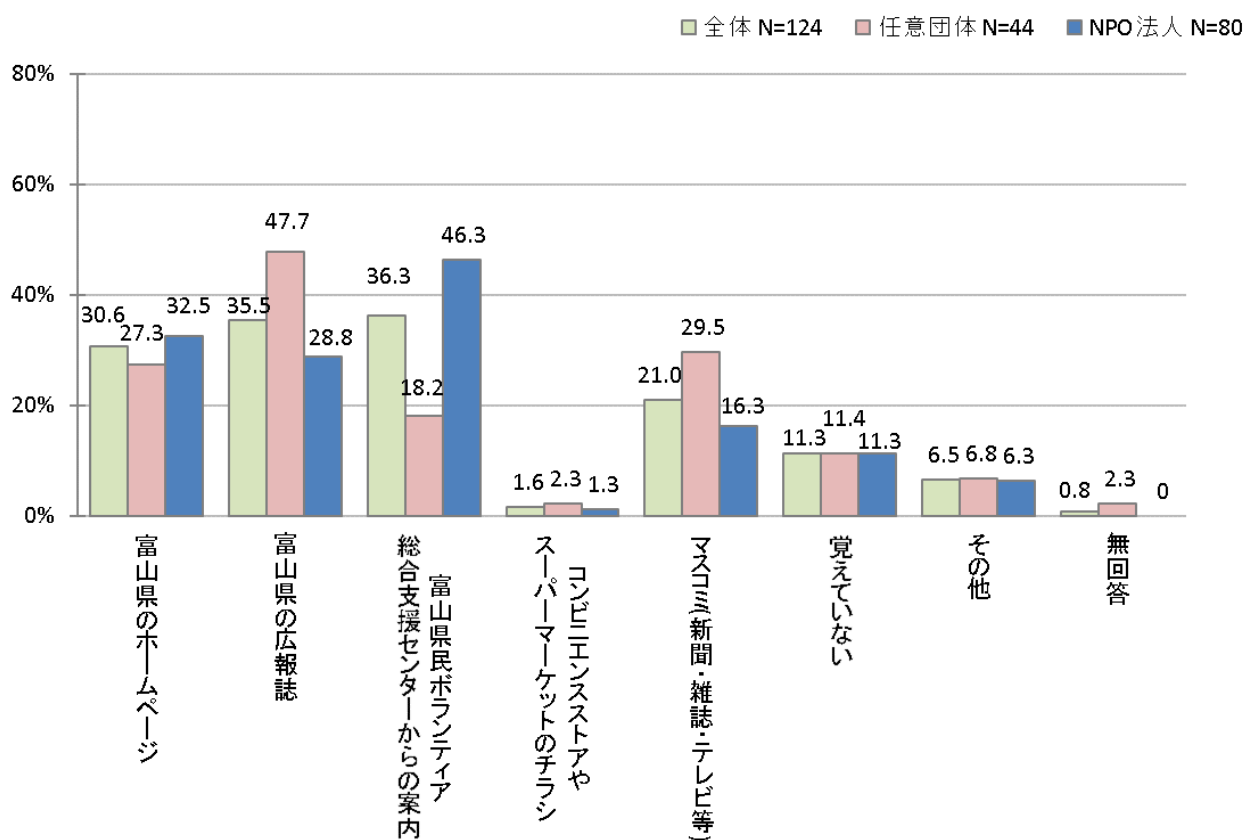


関係人口 1,000 万人協働促進事業、県民協働推進事業について、「名前も内容も知らない」が 53.5%と約半数を占め、次いで「名前は知っているが、内容については知らない」が 27.9%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「名前を知っている」が合わせて約 3 割に対し、N P O 法人では 5 割となっている。

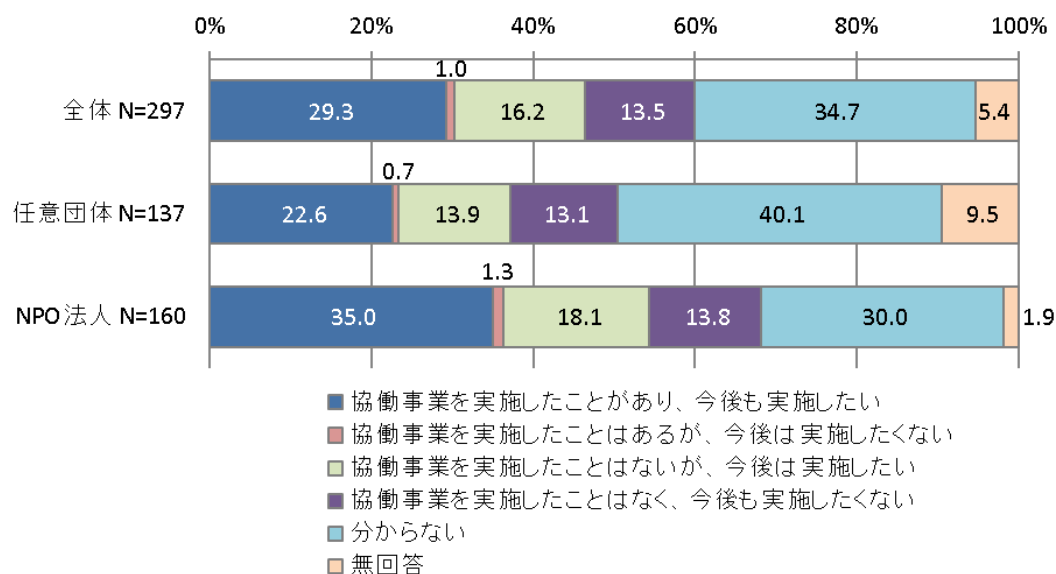
【問 22 で「 1 」又は「 2 」(※名前を知っている)と回答した団体の方にのみお聞きます】

問 23 「関係人口 1,000 万人協働促進事業」又は「県民協働推進事業」をどこで知りましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。



関係人口 1,000 万人協働促進事業、県民協働推進事業をどこで知ったかについては、任意団体では「富山県の広報誌」が 47.7%と最も多く、NPO 法人では「富山県民ボランティア支援センターからの案内」が 46.3%と最も多くなっている。

問 24 貴団体は、行政（県・市町村）と協働して事業を実施したいと思いますか。あてはまる項目 1 つに○をつけてください。



%		回答数	今協働事業を実施したことがあり、今後も実施したい	今協働事業を実施したことはあるが、今後は実施したくない	今協働事業を実施したことはないが、今後は実施したい	今協働事業を実施したことはなく、今後も実施したくない	分からない	無回答
全 体		297	29.3	1.0	16.2	13.5	34.7	5.4
会員数別	10人未満	62	8.1	—	17.7	24.2	40.3	9.7
	10～19人	109	29.4	0.9	12.8	12.8	43.1	0.9
	20～29人	29	31.0	3.4	20.7	13.8	20.7	10.3
	30～49人	29	37.9	—	10.3	10.3	37.9	3.4
	50～99人	27	29.6	3.7	29.6	11.1	22.2	3.7
	100～199人	13	53.8	—	23.1	—	15.4	7.7
	200～299人	5	40.0	—	20.0	20.0	20.0	—
	300～499人	5	80.0	—	20.0	—	—	—
	500人以上	12	75.0	—	—	—	25.0	—
	無回答	6	—	—	16.7	—	33.3	50.0

行政との協働事業では、「協働事業を実施したことがあり、今後も実施したい」が 29.3%と最も多く、「協働事業を実施したことはないが、今後は実施したい」16.2%と合わせて 5 割近くが「実施したい」と回答している。

法人格別にみると、任意団体では「実施したい」が 36.5%に対し、NPO 法人では 53.1%と高くなっている。

【問 24 で「 1 」又は「 3 」(※協働事業を実施したい) と回答した団体の方にのみお聞きします】

問 25 どのような協働事業を実施したいか具体的にご記入ください。

(1) 実施したい協働事業の具体的内容 (主なもの)

【任意団体】

意見	
イベント開催	イベントでガイド等、専門性を生かせる事業
	人形劇の団体なので講演の場があるとうれしい。
	市民理解を深めるため、フォーラムの開催
	市、県で行うイベントにマジックショー出演参加
	子どもたちが様々な競技を体験できるスポーツイベント
	「富山紙芝居コンクール」事業の開催を提案します。県内外から学生、一般を対象として「創作紙芝居作品」を募り、審査することで、必ずや「富山の紙芝居文化」の普及の向上に貢献することとなるでしょう。
	県や市町村が企画するイベントの企画から参加して皆様がまた、足を運びたいようなイベントを実施してみたい。
	県市町村の(人数が少ないので、他の仲間の人と) イベントや行事等で、演奏の協力ができればと考えています。
	観光案内の団体なので個人依頼や個別の依頼を主に引き受けている。今の時期、観光客が減少しているので、行政側が広く集客するイベント等を企画し、その中に自分たちも関わる場所があれば、お客様との交流も図れ、より充実した活動が達成できる。
防災関係	ライオンズクラブと県との災害協定は結ばれています。災害発生時に対応できるよう、より具体的な行動計画や被災者様への支援対策について協議出来る場が必要と考えています。
	減災、防災学習会の訓練
	防災、減災活動 全てに行政と関わることを願っている。
	災害時における炊き出し訓練、カレーライスづくり、豚汁など提供
障害者サポート	高年齢者の体と頭の健康づくり、特に加齢による脳の老化防止に効果ある楽しい脳トレ活動(実施した先より再依頼あるなど、それなりの評価を得て、励みになっている。)
	滑川市と手話ワークル「めばえの会」の両者の関係のような協働事業を目指したい。一つ一つの具体的なことはわからないが、連携がしっかりしている。滑川市のまつりに手話コーラス参加したり、海岸の清掃活動に関わったり、広報誌に手話コーナーがあったりなど。
	コロナ禍で介護施設への訪問が出来なくなり 3 年目に入りました。「ZOOM」で訪問できますように。
	障害者の社会参加推進 豊かな自然環境等を生かし、健常者と障害者がともに活動するイベント企画 現在、市の広報紙を音訳している。利用者が高齢化により減少している。気軽に利用者と情報交換できる場がほしい。

障害者サポート	中途視覚障害者の IT サポート事業や IT を使用した自立支援、就労移行支援などの協働事業。視覚障害以外の障害者のサポート事業は、他の場所で実施されている。その事業には、視覚障害者は利用できないため。
	手話講習会（手話にふれ、手話を楽しむ）出前講座（手話の普及及び啓発）
子育て支援	もう少し、市内に居る親子にコンタクトを取り楽しい子育てをしてほしい。
	保険センターに於いての 3 か月児健診時の絵本の読み聞かせと図書館や子育て支援センターにつなぎ、絵本の素晴らしさを説明する。（100%赤ちゃんと会えて話せるのが幸せです）
	旧大和（高岡）の子ども広場での高齢者、親子、祖母と孫との遊びや大型絵本の読み聞かせ、体操等、楽しい時間を過ごしてもらう。
	県や市が目指す輝かしい未来創造の為に役立てる事をしたいです。例えば、未来を担うべき子供達の育成に向けたイベント企画や、子供世代と高齢者世代と一緒に楽しむ事ができ、お互いに尊重しあえる心を育んでいけるワークショップ・音楽イベント等の開催
	当団体は「子どもの健全育成」を主とした活動をしています。しかしながら、全県民の理解認知度は低すぎます。子どもを社会のど真ん中において育てる富山県を目指すなら、例「110 万人県民～子どもをよく知ろう、育もう～キャンペーン」など協働ができれば良いです。今、インフラ整備よりも子供に資源予算をつけてほしいです。
環境美化	富山市公募提案型協働事業 富山市内各児童館のおもちゃ修理 市内の各児童館に設置している動かなくなったり壊れてしまったりしたおもちゃを、定期的に修理することで破棄しなくてもよい、おもちゃを削減することが出来る。・ごみの減量につながる。
	食品ロス削減
	富山県民のためになる環境美化活動。国交省 V S P で実施している「ごみの見える化で進める S P G. S」は国道の美化活動ですが、この取組みを県道でも実施したい。（富山県内の道路からゴミをなくす）
	有機農業によって野菜や米を生産し販売する事。退職者や副業サラリーマンを募集し育成する為の環境整備や販売先として学校給食への採用を取り入れること。
その他	交通安全啓発事業
	現在高岡市では、高岡市ボランティアセンターが主催して「ボランティア広場」を年 1 回開催して、各ボランティア団体の活動内容の発表を行っています。この催しの継続と充実を希望しています。
	消費者グループ出演で色々な悪質商法のビデオを作ったり、悪質商法の冊子を作り各家庭に配布したりしましたが今はコロナの関係で各自治体、老人会ふれあいランチ等からの要請もありませんので、たまに要請がある時は寸劇を行っています。冊子は市の広報と一緒に各家庭に配布されました。各会場に出向いた時は市役所から悪質商法による氷見の状況等を話してもらっています。
	県・町からの地域内の観光地視察研修等があれば積極的に対応したい。
	ジェンダー平等啓発推進事業

その他	県・町からの地域内の観光地視察研修等があれば積極的に対応したい。
	ジェンダー平等啓発推進事業

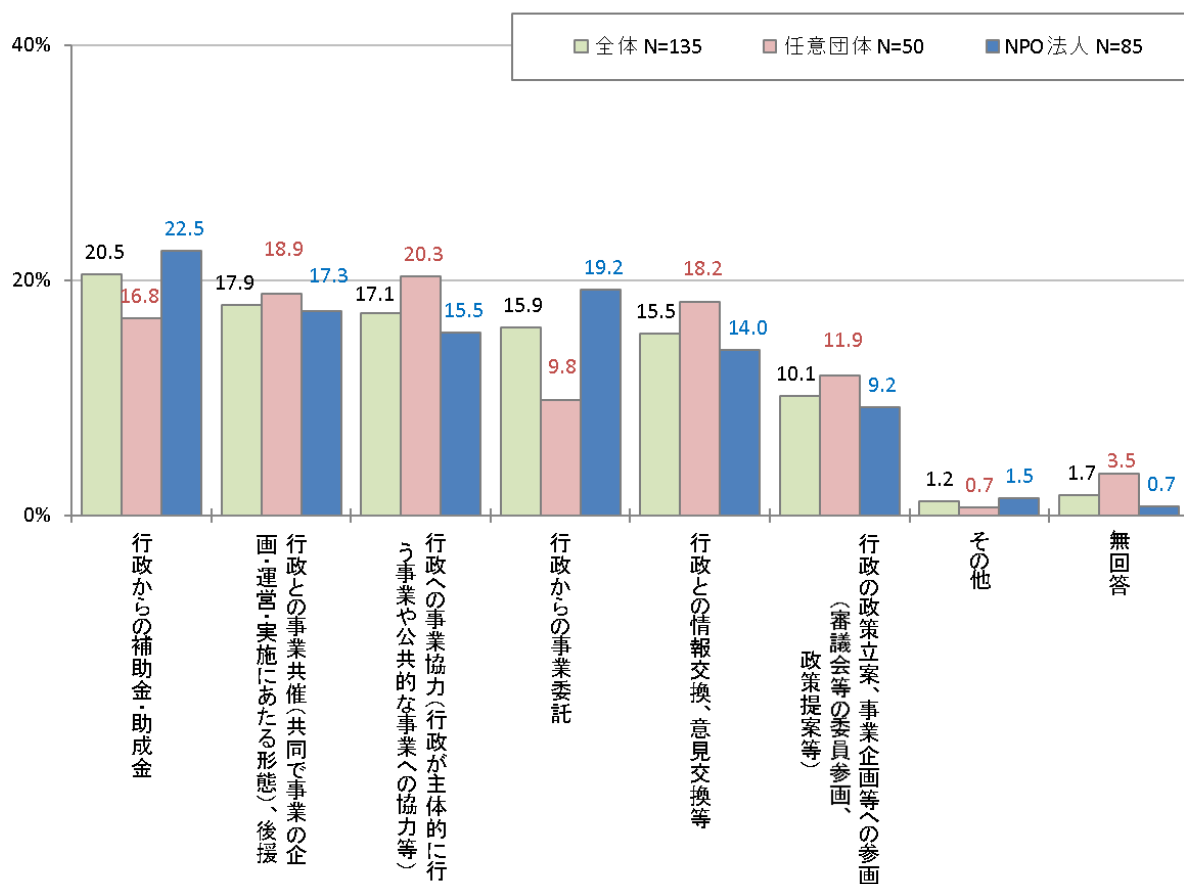
【NPO法人】

意見	
イベント開催	当NPOは自転車活用推進の為に活動を行っているので、その方向のイベント等には協力したいと考えています。
	うちは産廃でビザを焼く事があるので行政主導のマルシェ等を開催されたら、キッチンカーで参加したい。
	富山県内で国際会議を開催する。すでに経験あり。
	当法人が運営管理させていただいている施設でのイベントの実施
	今年はツリークライミング体験会を森の祭典時に実施したが、会の特徴を生かしたこのような協働事業ができれば良い。会員には森林インストラクター、樹林医等資格者も多いので会員の資格を活かした協働事業があれば協力したい。
	人材育成または啓発に関わるイベントや相談支援事業
	県や市町村が管理する施設を有効活用して、スポーツの普及につながる事業をやりたい。例えば、市が管理するスポーツ施設の駐車場でスケートボード体験会を実現したい。
	青少年の心身の健全育成にはスポーツが欠かせませんが、まず幼児期や小学校時代から基礎的な運動に親しむことが重要です。しかし、いざ運動を始めようとしても、専門クラブに加入するなど本格的に取り組むにはハードルが高く躊躇する場合があります。この為何より子供自身がどんなスポーツに関心を持ち自らの意思で取り組みたいスポーツを見つける為の契機として「運動教室」を開催しています。この事業を各小学校（学級）単位で行政と当クラブの協働事業として実施できないか。
	黒部市開催イベント「黒部踊り街流し」に参加 “賑わっしょい！！くろべ”を実施
	町内会と協働して、お互いにふれあうイベントを開催したい。
	中山間地域を主体としたイベント
	県内での農福連携イベントを合わせて各団体（NPOその他）の団体紹介、PR、交流等（パーティでの販売、ねんりんピックなどのイベント等）
	市町村との協業によるウォーキング大会の実施
	地域のコミュニティとしての活動、同じ地域（校区など）の障害者施設が協働でイベントを実施
防災関係	自治体実施の防災訓練の協働、住民への防災講座の実施、自治体主催の関係会議への出席
	防災教育に関する事業
	地域防災を男女共同参画で多様性の視点をもって推進する事業

子育て支援	これまで DV 被害者向けのセミナーを開催したことがあります。今後、ひとり親家庭を対象にした①就労支援②日常生活支援③こども食堂を協働でやりたいと考えています。
	生きにくい人への支援、子育て講座を妊娠中に学んでほしい（虐待・離婚を防ぎたい）
	イベント会場での一時的な学童保育
	居場所開設事業、児童虐待防止事業
	行政が主催されるイベント等に対し、本団体の主旨である託児業務を提供することにより貢献できればと考えています。
環境美化	県・町の再生可能エネルギー（ゼロカーボン）への取り組みを全国レベルに引き上げるプランを知りたいし、そのような研修会を行いたい。
	当方では、自然保護、自然解説、自然環境教育、自然環境調査等での分野に専門性を有している。これらが生かせる事業を実施したい。
	環境美化 ・海洋資源の増殖等
健康づくり	現在行っている糖尿病講演会（県委託事業）の継続のほか、臓器移植推進啓発についても、協働出来れば良いと考えている。
	心のバリアフリー、モニターツアーの創出等
	精神保健福祉に関する実態調査
	一般の人を対象とした心肺蘇生講習会の開催
その他	現場で専門家と事業したい
	県厚生部、県教育委員会との協働を実現したい。10万～30万の補助・助成では実現できない事業規模の企画を担当部署と予算化できるプロジェクトチームを設立してほしい。
	今行っている色を変えたくないのに新たに団体が行いたいチャレンジしてみたいという企画に対して補助金等でサポート（応援）をいただけるとありがたいです。
	行政と民間が対等な立場で協働していくことが必要だと思います。現行の協働事業では本当の意味で協働にはなっていないと思います。
	富山県への企業誘致の実務・交渉などを協力できたらと思っています。企業誘致は雇用増につながり、都市圏からの若者（若者だけでなく定年後まだ働ける優秀な人材のUターンも重要）の移住に大きく役立つと思います。富山県は働く場所、企業が少ない？ように感じています。
	日本語を教えている学校なので、多文化共生社会を構築するために役に立てるような事業に参加したい。
	まちづくり事業や空き家対策など行政施策に合致した事業
	計画段階から県の人に参加してもらい知恵がほしい。
	with コロナ時代の社会教育・生涯学習支援。特に支援が届きにくい働き盛り、子育て世代、若手企業社員等への支援にこれまでの活動の成果を生かした協働が大いに期待される。

その他	定年後の再就労、生きがい就労への意識啓発事業
	行政職員の NPO・ボランティア活動に対する理解度を高めることが協働に当たって重要であることから、行動職員向けの NPO・ボランティア活動講座
	NPO 法人などが抱える様々な社会課題を行政との協働事業により、新たな活動に結びつけるためのセミナー等
	世代別の金銭教育事業の実施
	富山県再犯防止推進計画に基づく事業
	外国ルーツの子どもの教育支援に関して、地域（学校外）だけでなく学校を含めた支援体制を構築する。
	中山間地域の疲弊に際し、行政は地域の実状（要望）に指定管理者のような制度で地域と一体的な活性を図る。
	お弁当の配達による見守り事業は継続していきたいと考えております。
	パークマネジメント事業

(2) 希望する協働の形態（あてはまる項目すべてに○をつけてください）

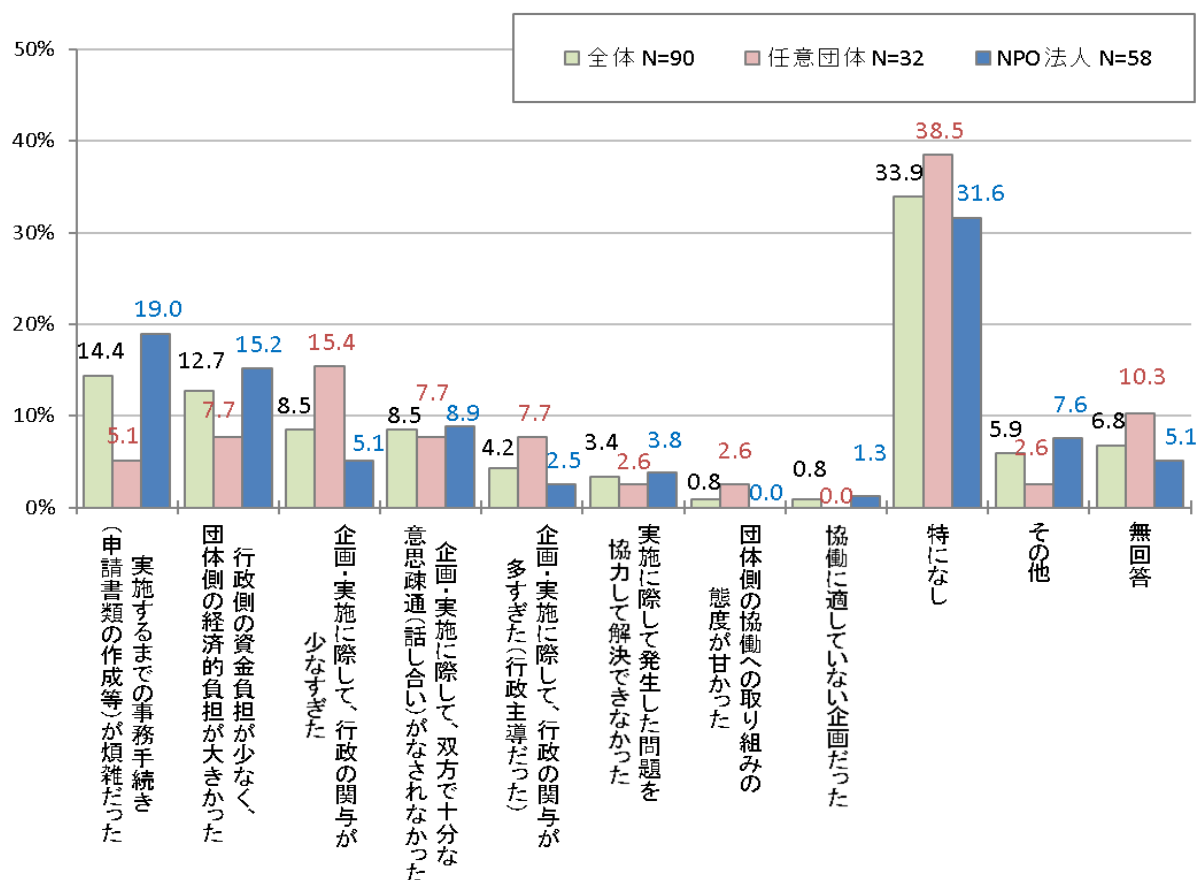


希望する協働の形態では、「行政からの補助金・助成金」が20.5%で最も多く、次いで「行政との事業共催（共同で事業の企画・運営・実施にあたる形態）、後援」が17.9%、「行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等）」が17.1%、の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的な事業への協力等）」が20.3%と最も多いのに対し、NPO法人では「行政からの補助金・助成金」が22.5%と最も多い。

【問 24 で「 1 」又は「 2 」(※協働事業を実施したことがある)と回答した団体の方にのみお聞きます】

問 26 協働事業を実施した際、どのような“課題”が生じましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

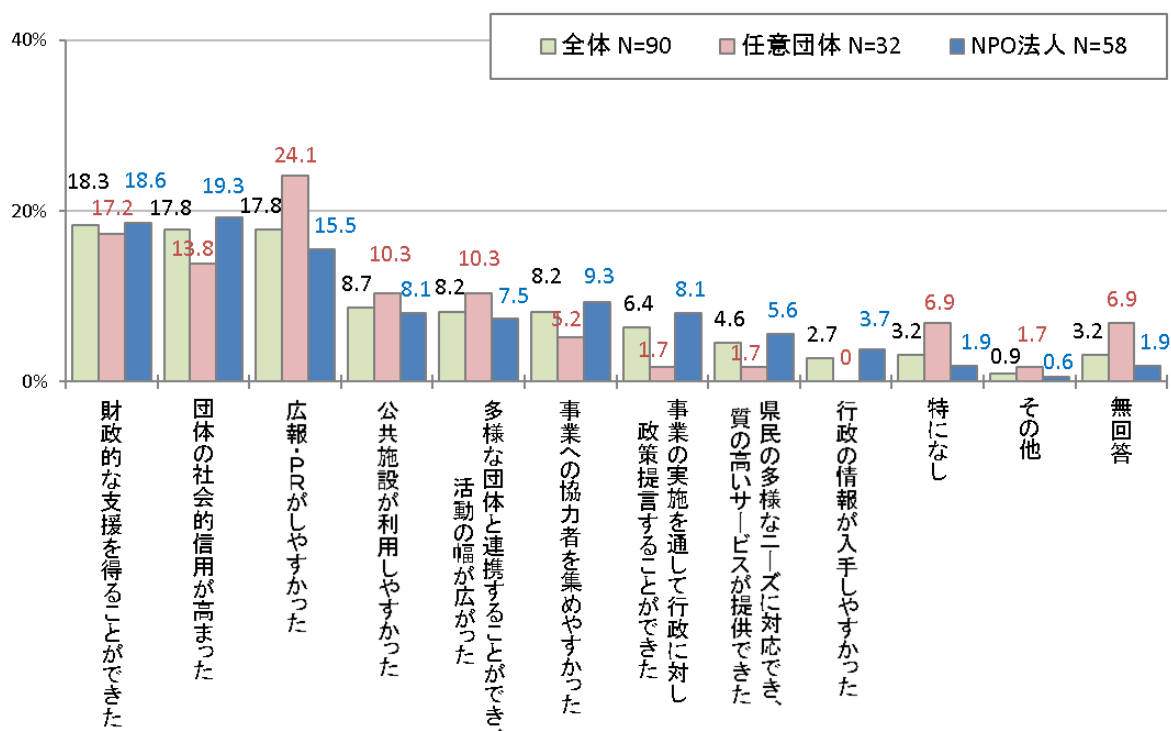


行政との協働事業を「実施したことがある」と回答した団体が、協働事業を実施した際に生じた課題では、「特になし」が 33.9%と最も多く、次いで「実施するまでの事務手続き(申請書類の作成等)が煩雑だった」が 14.4%、「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」が 12.7%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「企画・実施に際して、行政の関与が少なすぎた」が多いのに対し、NPO 法人では「実施するまでの事務手続き(申請書類の作成等)が煩雑だった」、「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」が多くなっている。

【問 24 で「 1 」又は「 2 」(※協働事業を実施したことがある)と回答した団体の方にのみお聞きます】

問 27 協働事業を実施したことによって、どのような“効果”が得られましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

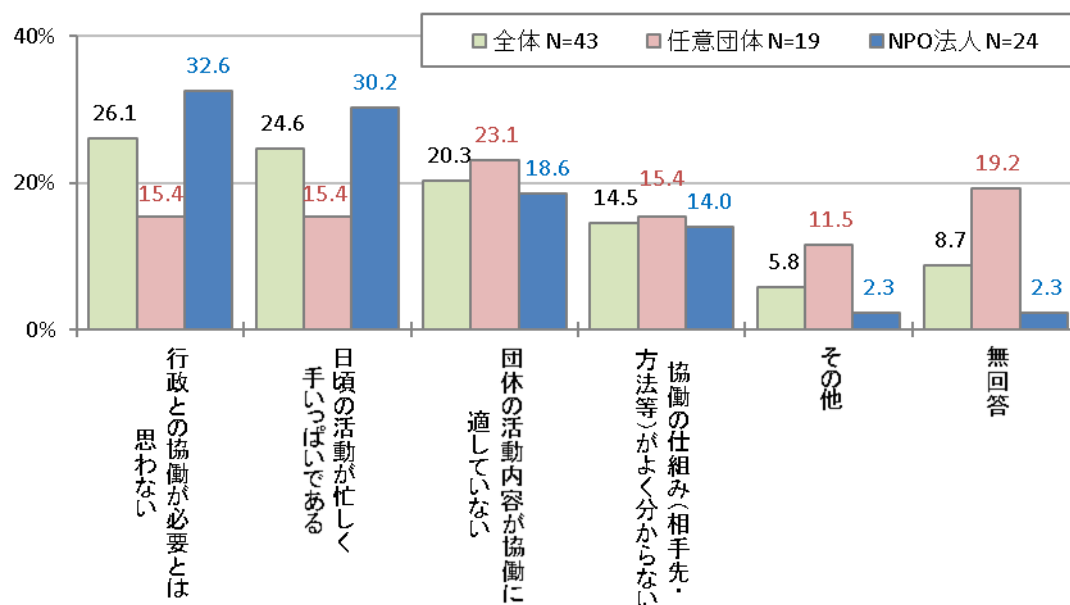


行政との協働事業を「実施したことがある」と回答した団体が、協働事業を実施したことにより得られた効果では、「財政的な支援を得ることができた」が 18.3%と最も高く、次いで「団体の社会的信用が高まった」、「広報・PRがしやすかった」がともに 17.8%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「広報・PRがしやすかった」に次いで「財政的な支援を得ることができた」が多く、NPO法人では「団体の社会的信用が高まった」に次いで「財政的な支援を得ることができた」が多くなっている。

【問 24 で「 2 」又は「 4 」(※協働事業を実施したくない) と答えられた団体の方にのみお聞きます】

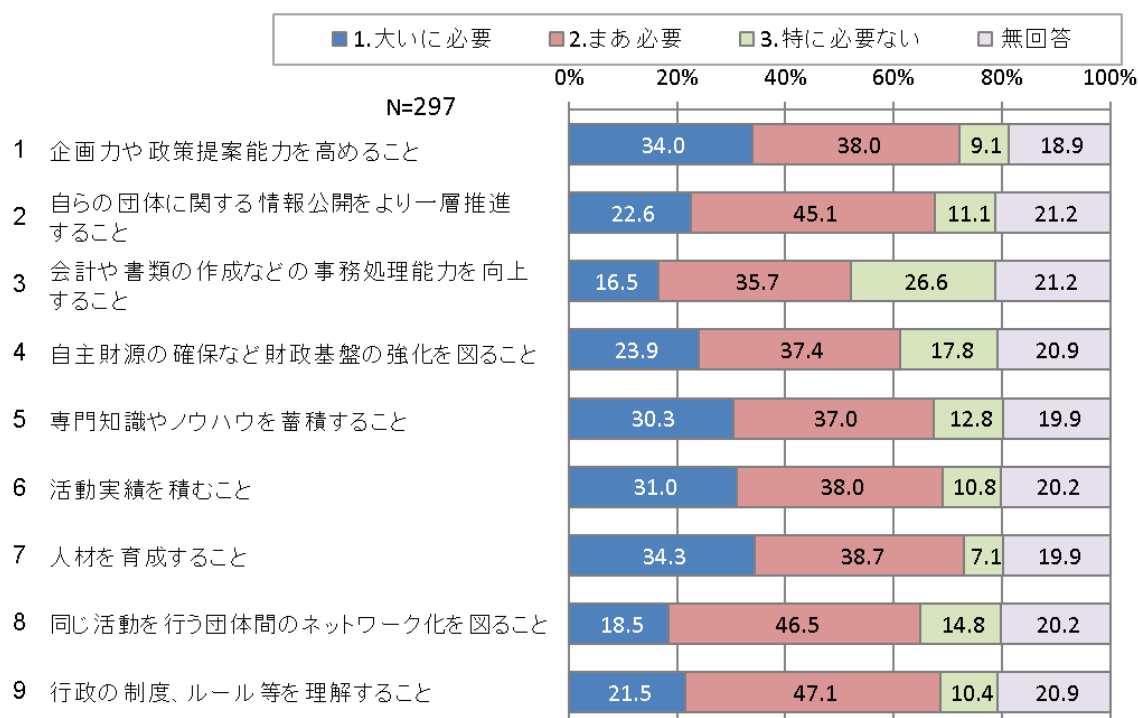
問 28 協働事業を実施したくない理由は何ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。



行政との協働事業を「実施したくない」と回答した団体の実施したくない理由としては、「行政との協働が必要とは思わない」が 26.1%と最も多く、次いで「日頃の活動が忙しく手いっぱいである」が 24.6%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「団体の活動内容が協働に適していない」が最も多く、NPO 法人では「行政との協働が必要とは思わない」が最も多い。

問 29 協働事業を実施するにあたり、「団体として努力すべきこと」は何だと思いますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（１～３）に○をつけてください。



行政との協働事業の実施にあたり、団体として努力すべきことについて「必要である」（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）団体が思うことは、「人材を育成すること」が 73.0%と最も多く、次いで「企画力や政策提案能力を高めること」が 72.0%、「活動実績を積むこと」が 69.0%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「人材を育成すること」が 57.6%と最も多く、次いで「企画力や政策提案能力を高めること」、「自らの団体に関する情報公開をより一層推進すること」がそれぞれ 54.0%となっている。一方、NPO法人では「企画力や政策提案能力を高めること」が 87.5%で最も多くなっており、ほとんどの項目で8割以上となっている。

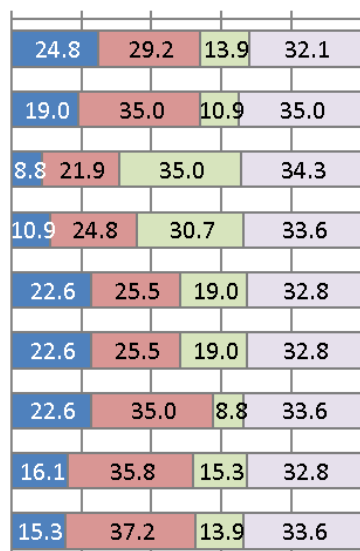
◆団体として努力すべきこと（団体の形態別）

【任意団体】

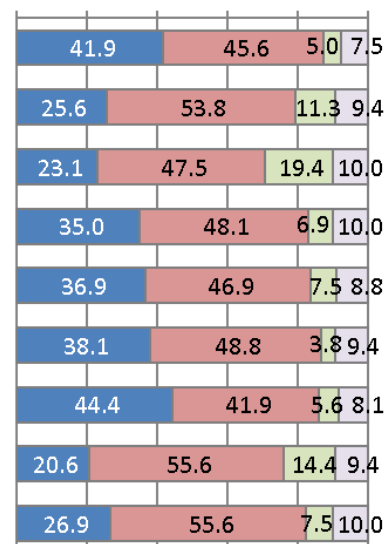
【NPO 法人】

■ 1.大いに必要 ■ 2.まあ必要 ■ 3.特に必要ない □ 無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100% N=137



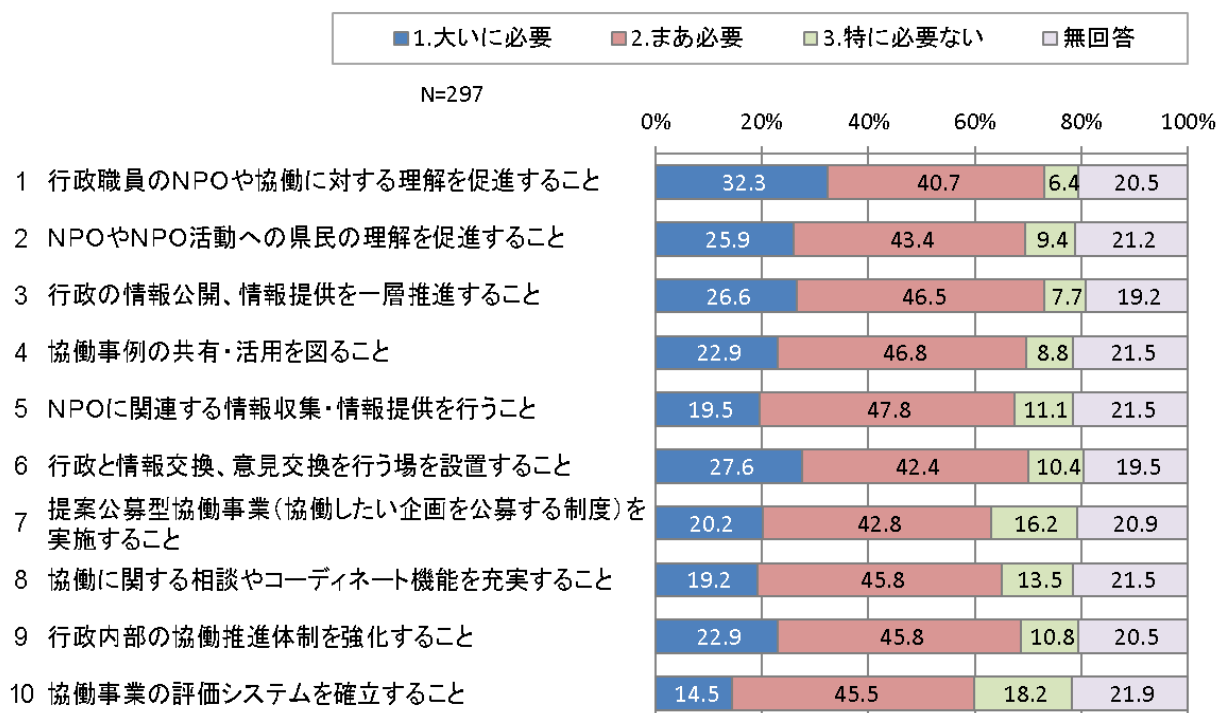
N=160 0% 20% 40% 60% 80% 100%



◆団体として努力すべきこと（「大いに必要」+「まあ必要」の割合）

		回 答 数	1 と 企 画 力 や 政 策 提 案 能 力 を 高 め る こ と	2 り 自 ら の 団 体 に 関 す る 情 報 公 開 を よ り 一 層 推 進 す る こ と	3 会 計 や 書 類 の 作 成 な ど の 事 務 処 理 能 力 を 向 上 す る こ と	4 自 主 財 源 の 確 保 な ど 財 政 基 盤 の 強 化 を 図 る こ と	5 と 専 門 知 識 や ノ ウ ハ ウ を 蓄 積 す る こ と	6 活 動 実 績 を 積 む こ と	7 人 材 を 育 成 す る こ と	8 同 じ 活 動 を 行 う 団 体 間 の ネ ッ ト ワ ー ク 化 を 図 る こ と	9 行 政 の 制 度 、 ル ー ル 等 を 理 解 す る こ と	
%												
全 体		297	72.0	67.7	52.2	61.3	67.3	69.0	73.0	65.0	68.6	
任意団体		137	54.0	54.0	30.7	35.7	48.1	48.1	57.6	51.9	52.5	
NPO法人		160	87.5	79.4	70.6	83.1	83.8	86.9	86.3	76.2	82.5	
会 員 数 別	10人未満	62	72.1	67.7	52.2	73.1	65.0	73.1	73.1	65.0	68.7	
	10～19人	109	50.0	56.5	37.1	58.1	53.2	56.5	58.1	53.2	56.5	
	20～29人	29	74.3	67.0	52.3	73.4	59.6	74.3	73.4	59.6	69.7	
	30～49人	29	75.9	69.0	55.2	79.3	72.4	72.4	79.3	72.4	62.1	
	50～99人	27	65.5	69.0	44.8	69.0	65.5	69.0	69.0	65.5	72.4	
	100～199人	13	92.6	81.5	66.7	92.6	74.1	92.6	92.6	74.1	77.8	
	200～299人	5	92.3	76.9	84.6	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	84.6	
	300～499人	5	100.0	80.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	
	500人以上	12	100.0	80.0	60.0	80.0	100.0	80.0	80.0	100.0	80.0	
	無回答	6	91.7	83.3	75.0	75.0	83.3	91.7	75.0	83.3	91.7	

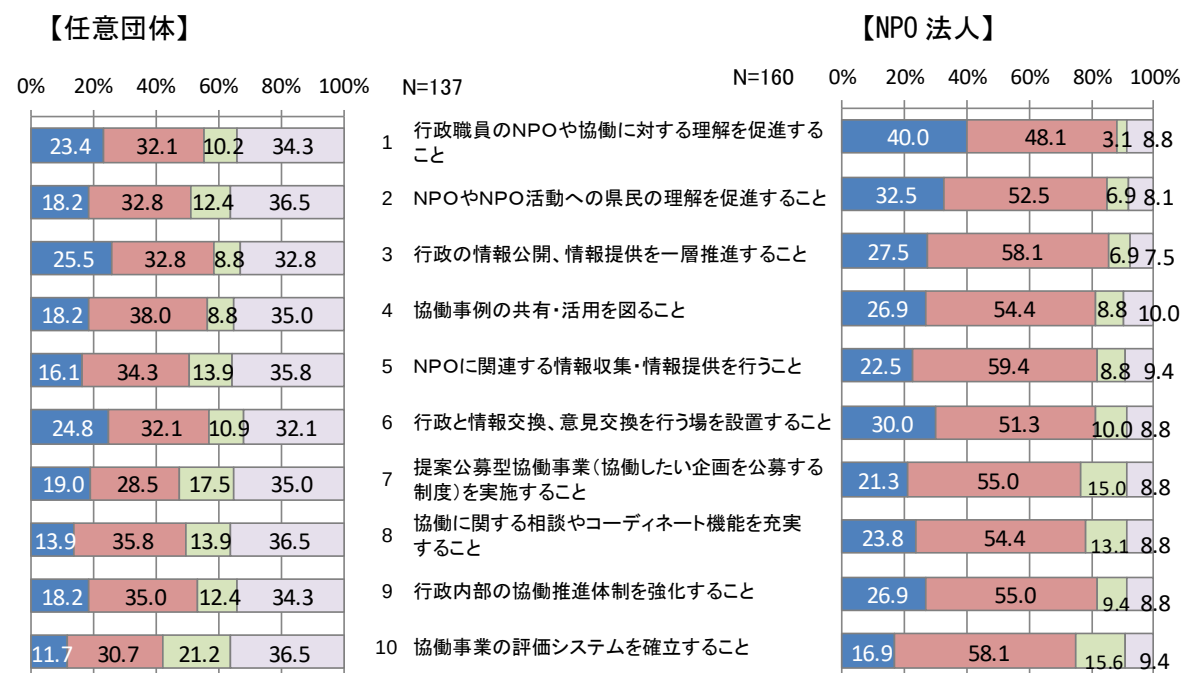
30 協働事業を実施するにあたり、「行政が取り組むべきこと」は何だと思われますか。次の各項目ごとに、必要な度合いについて最もあてはまる番号（１～３）に○をつけてください。



協働事業の実施にあたり、行政が取り組むべきことについて、「必要である」（「大いに必要」と「まあ必要」を合わせたもの）と団体が思うことは、「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が73.1%と最も多く、次いで「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が73.0%となっている。

法人格別にみると、任意団体では「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が58.3%と最も多く、次いで「行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること」が56.9%となっている。一方NPO法人では「行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること」が88.1%と最も多く、次いで「行政の情報公開、情報提供を一層推進すること」が85.6%となっている。

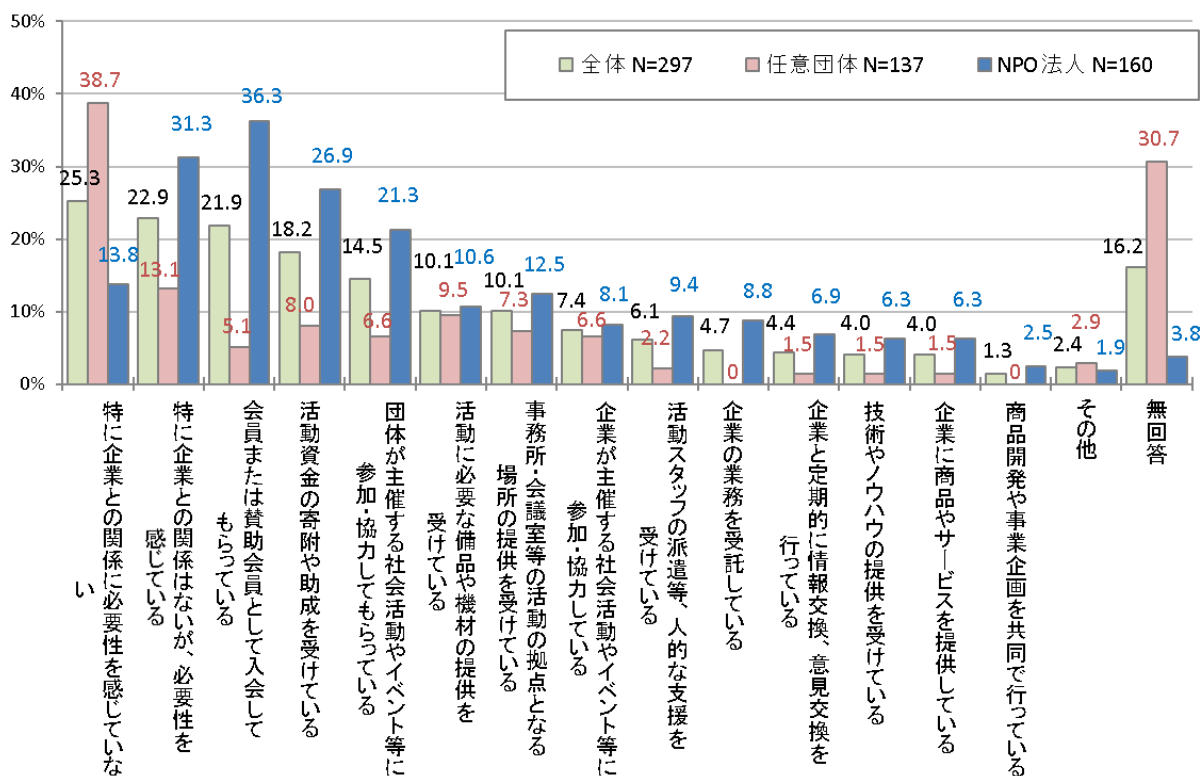
◆行政が取り組むべきこと（団体の形態別）



◆行政が取り組むべきこと（「大いに必要」+「まあ必要」の割合）

%		回答数	1 行政職員のNPOや協働に対する理解を促進すること	2 NPOやNPO活動への県民の理解を促進すること	3 行政の情報公開、情報提供を一層推進すること	4 協働事例の共有・活用を図ること	5 NPOに関連する情報収集・情報提供を行うこと	6 行政と情報交換、意見交換を行う場を設置すること	7 提案公募型協働事業（協働したい企画を公募する制度）を実施すること	8 協働に関する相談やコーディネート機能を充実すること	9 行政内部の協働推進体制を強化すること	10 協働事業の評価システムを確立すること
全 体		297	73.0	69.3	73.1	69.7	67.3	70.0	63.0	65.0	68.7	60.0
任意団体		137	55.5	51.0	58.3	56.2	50.4	56.9	47.5	49.7	53.2	42.4
NPO法人		160	88.1	85.0	85.6	81.3	81.9	81.3	76.3	78.2	81.9	75.0
会員数別	10人未満	62	73.1	69.4	73.1	63.0	65.0	70.0	63.0	65.0	68.7	59.9
	10～19人	109	59.7	56.5	54.8	48.4	48.4	50.0	48.4	48.4	48.4	45.2
	20～29人	29	73.4	68.8	74.3	67.9	69.7	72.5	67.9	69.7	71.6	63.3
	30～49人	29	65.5	58.6	69.0	55.2	58.6	69.0	55.2	58.6	65.5	51.7
	50～99人	27	79.3	75.9	72.4	65.5	62.1	69.0	65.5	62.1	72.4	65.5
	100～199人	13	85.2	81.5	88.9	63.0	70.4	81.5	63.0	70.4	77.8	66.7
	200～299人	5	92.3	84.6	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3
	300～499人	5	100.0	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	60.0
	500人以上	12	80.0	100.0	100.0	80.0	80.0	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0
無回答		6	91.7	91.7	91.7	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	83.3	66.7

問 31 貴団体と企業との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。



団体と企業との関係では、「特に企業との関係に必要なと感じていない」と回答した団体が 25.3%と最も多く、次いで「特に企業との関係はないが、必要性を感じている」が 22.9%、「会員または賛助会員として入会してもらっている」が 21.9%、「活動資金の寄附や助成を受けている」が 18.2%の順となっている。

法人格別にみると、任意団体では「特に企業との関係に必要なと感じていない」が 38.7%と 4 割近いのに対し、NPO 法人では 13.8%と少ない。NPO 法人では「会員または賛助会員として入会してもらっている」が 36.3%、「特に企業との関係はないが、必要性を感じている」が 31.3%、「活動資金の寄附や助成を受けている」が 26.9%、「団体が主催する社会活動やイベント等に参加・協力してもらっている」が 21.3%など、企業との関わりに関するほとんどの項目で任意団体より多くなっている。

◆団体と企業との関係（会員数別）

%		回答数	会員または賛助会員として入会している	活動スタッフの派遣等、人的な支援を受けている	活動資金の寄附や助成を受けている	企業の業務を受託している	活動に必要な備品や機材の提供を受けている	事務所・会議室等の活動の拠点となる場所の提供を受けている	技術やノウハウの提供を受けている	商品開発や事業企画を共同で行っている	企業に商品やサービスを提供している	企業と定期的に情報交換、意見交換を行っている	企業が主催する社会活動やイベント等に参加・協力している	団体が主催する社会活動やイベント等に参加・協力してもらっている	特に企業との関係はないが、必要性を感じている	特に企業との関係に必要性を感じていない	その他	無回答
全 体		297	21.9	6.1	18.2	4.7	10.1	10.1	4.0	1.3	4.0	4.4	7.4	14.5	22.9	25.3	2.4	16.2
会員数別	10人未満	62	8.1	3.2	12.9	3.2	9.7	12.9	-	-	1.6	1.6	8.1	8.1	21.0	25.8	3.2	24.2
	10～19人	109	17.4	6.4	6.4	5.5	9.2	10.1	4.6	2.8	4.6	5.5	6.4	7.3	22.9	32.1	2.8	14.7
	20～29人	29	6.9	-	27.6	-	6.9	6.9	3.4	-	-	3.4	3.4	17.2	20.7	27.6	-	24.1
	30～49人	29	27.6	3.4	13.8	6.9	6.9	3.4	-	-	10.3	3.4	10.3	13.8	17.2	10.3	3.4	24.1
	50～99人	27	29.6	7.4	29.6	3.7	11.1	11.1	3.7	-	3.7	-	7.4	18.5	29.6	22.2	3.7	3.7
	100～199人	13	76.9	15.4	38.5	7.7	23.1	23.1	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	61.5	15.4	7.7	-	7.7
	200～299人	5	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	20.0	-	-
	300～499人	5	80.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-
	500人以上	12	50.0	16.7	66.7	-	16.7	-	-	-	-	-	8.3	25.0	33.3	8.3	-	-
	無回答	6	33.3	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7	-	33.3	16.7	50.0	-	16.7

V 自由意見

【任意団体】

自由意見
人形劇をしています。毎年、新作を作るので人形の制作費に少々困っています。舞台装置も本格的にすると、かなり額がかかるので行政から少々補助があると助かります。
石川県のように、手話で観光案内をするなどのボランティア活動があるといいなと思う。県内外のろう者に関心をもってもらう機会と、ろう者の会員拡大のチャンスにしたい。
オフア・ニーズの情報の蓄積だけではなく、ボランティアの利用需要を掘り起こしてほしい。ボランティアを必要としている団体、ボランティアを提供すれば利用してもらえる団体にボランティア団体の情報をもっと売り込んでほしい。
小、中、高の教育にボランティアについての(教育)(理解)(活動)が必要だと思います。社会へ出たらお金が一番と思っている若者が多い。今の教育では奉仕精神が掘り出せないと思う。
ボランティア活動や発表会を行政と協働したい。
ボランティア（防災士）としてリスクもあり、行政の助成を期待したい。防災士個人（現在 18 人）が会費を収めて事業推進しているが資金不足を痛感している
当ライオンズクラブはこれまで市内のみならず、九州・長野・福井・東北で災害において物品や人的支援を行ってまいりました。災害時に被害地が何を必要としているのか、これまで現地のライオンズクラブや社会福祉協議会への問い合わせ等で一定の時間を要し、情報もなかなか入ってこない状況があります。行政の情報がいち早くボランティア団体にも共有され必要な物資、人的支援を届けることが出来れば助かります。
新採の行政職員の研修に障害者対応の基礎を学ぶことを要望します。特に視覚障害者をガイドすることを全ての人がマスターしていたら、市民にも反映できるものと思われれます。同様に発達障害についても。
ここ 2 ～ 3 年間で行政や社協に協力していただき、新会員の募集養成講座等を開催できました。また、活動に必要な機材購入等の補助金もいただき、ボランティア活動がスムーズになりました。
私達四季彩グループは特老施設の入居されている方々の誕生日に A 4 番の和紙に花・魚・事物を描きカードを届けています。特老の担当者からはカードを見て大きな笑顔で喜んでおられる入居者が多いとの事を聞き、長い間続けて楽しんでこられた活動に感謝しています。これからも無理なく楽しんで活動を続けていきます。
社会を明るくする為の各種イベントに参加してコミュニケーションを広めていきたい
問 24 の設問で「富山紙芝居コンクール」事業の開催を提案しましたが、実際には令和 3 年度まで同事業が実在していました。しかし令和 4 年度から、主催者が老齢のために実行が困難になり同事業は終了されました。私達はその主旨と意義を惜しみ、是非行政との支援、御協力のもとに「新たな方策」で類似事業の再興を願うものです。
こぶしの会は、仲間づくりと同じ趣味の者が民謡踊り等を楽しんでいます。月 3 回ほど各公民館や施設等からの依頼で訪問しています。行政とか企業は直接関係なく自由に活動しております。
どの団体も高齢化で困っている。
私たちは行政が手を出していなかった一般高齢者の為の介護予防教室をボランティアで立ち上げたグループです。地元の高齢者中心にまず自宅で開催してきました。隣市に住んでいた私の母の介護が必要になり、一昨年より地区公民館で実施することになりましたが、利用料が発生することになりました。参加費は 200 円～500 円（第 2、第 4 火曜日は 500 円、第 1、第 3 火曜日は 200 円ですが、参加費が 3～5 名という事もあり、利用料支払いだけでは赤字になることも。その上、参加していた方々も高齢となり、施設入所や介護サービスを受けたり、体調悪くしたりで、利用する人も少なくなり、スタッフも老親をかかえて参加が困難となることも。いつまで続けられるのかと思いつながら、でも「介護予防」は大事なことだよ！と声を大にして言いたいです。
高齢化が著しく活動困難になりつつあります。努力不足ですが、類似団体の台頭や福祉施策の充実もあり、必要な変容・工夫が求められます。
まだ、活動してないので、深い意見はないが、元気でいる間は、社会に貢献していきたいと思っているので、例えばこれから自分たちの活動を発信する手立て、例えばホームページや SNS のことや Zoom、チームズ等についての具体的取り扱い等、人とのつながり、発信がうまくできるような支援が身近にあれば助かると思います。
さくらの会は手芸好きな、同じ趣味を持つ方々の集まりで無理なく、楽しく継続可能なボランティアを心がけております

ボランティアをする為の団体ではなく、合唱サークルの活動の一つとしてボランティアも行っている団体です。純粋なボランティア組織ではないので、ボランティア団体向けの補助金などに手を挙げていいのか判断が悩ましいと感じます。
富山県社会福祉協議会ボランティアセンターと富山県民ボランティア総合支援センターの違いは何か。なぜ一本化できないのか。富山市外の団体はどこに所属すれば良いのか。説明も無いいつも、もやもやした気持ちで協力しにくい。
市から絵本代金と活動費をいただいています。H4年度の決算より使用に関するいろいろな規制が厳しくなり、会計のなり手が無いのがつらいです。ボランティアとして自己負担で今までして来たので、活動が大変になるなあと役員会で話しています。
当サークルは、長らく共同募金の助成を受け社会福祉協議会の様々な行事に参加、また、市役所委託の手話講習会行事を担っていました。しかし、サークル事情（サークル員の高齢化、親の介護などの家庭の事情等）で参加や受託が困難となり助成や受託を断念しました。（2年前）今は入善町の手話サークル「こぶしの会」と友好連携し、「同好会」のような形で継続しています。補足：小学校手話指導の参加や企業の手話教室は継続しています。
「心のフレイル」 私達が行っているのは「傾聴」活動です。県下の高齢化が進んでいますが、南砺市はその先を行く状況の下、老人家庭や独居老人が増えています。最近では地域サロンが盛んになっていますが、私達が対象としているのは、身体不自由等でそのような場に足を運べない方々であり、月2回程度家へ足を運び、一時間余りお話をするものです。発足は社協主催の「傾聴ボランティア」育成講座（講師：国際大学 村上満教授）をきっかけとした任意団体ですが、その後講座も開催されなくなり、10年も過ぎると、会員の高齢化も進み、徐々に減員傾向です。県下にはあまり類似団体もなく、交流をしようと出来る状況にはありません。コロナ禍で、活動の中止を余儀なくされる状況もありますが、利用者さんからは「寂しいので、早く来て欲しい」等の声もあり、最大限の注意を払いながら、活動を続けています。活動費も十分とは言えず、ほとんど会員さんの厚意に甘んじているのが現状です。行政として「高齢化社会」にどの様に対応していくのか、細かな対応が必要かと思えます。せめて傾聴ボランティア育成講座を再開し、新規会員が増えれば幸いです。
当会は、令和元年に「富山県功労表彰」をいただきました。この表彰を頂いたことは、会として非常に名誉であり、会員の活動の大きな励みになっています。この様な顕彰制度があることに、感謝しています。
ボランティアと一口に言っても種類が多様であり、それぞれの考え方もあると思います。こうしてアンケートを取ってくださっても、所詮ある程度の結果がありきなんだろうと思うのです。組織が大きくなったり、企業とコラボしたりとなると、また方向が違うと考えています。小さなボランティア活動も認めてくださり、困っていることに手を差し伸べてほしいと思います。
1人の会員の活動は2ヶ月に1回の弁当作りです（34人で4班に分かれています）全体で年間24回の活動になります。その買物が高齢になると、きつさを感じます。高齢者がボランティアをしているので、リーダー・後継者がいない現状に困っています。
現在メンバーの平均年齢 77 才と高齢ですがギターを弾いているといつも元気でいられます。介護施設、病院、各町内のサロン等から演奏依頼をうけ、お年寄りの皆さんが昔懐かしい歌謡曲を歌って笑顔で元気になって頂けるのが我々の励みになっています。今後も身体の続く限り頑張っていきます。
昨年、ボランティア推進県民会議から表彰。本年、ニッセイ財団から基金の贈呈を受け 17 年間の活動が評価されたとメンバー一同とても嬉しく喜んでいました。高齢化に抗しながら新しいメンバーを増やして、これからも活動を続けます。お世話下さる社協の方にも感謝です。ありがとうございました。
個人のボランティア団体なので回答には少々ズレがありました。私としては協働事業に対しての勉強不足です。コロナが落ち着いたら社会活動やイベント等に参加したいと思います。以前新川（黒部）総合支援学校で踊らせていただいた時、あるお母さんが「私の子供もこんなふうになれるか。」と聞かれました。メンバーの中には卒業生もいたので「はい！なれるよ」とメンバーみんなでうなずきました。これからもいろんな支援学校のイベントに参加したいと思います。
自分の土地で周りを見てみると、活発に活動している人、仕事をしている人、家族の世話をしている人、余暇を持て余している人に大きく分類できるだろうか。高齢者が多い社会でボランティアがもっと広がる社会になればいいと本当に思う。その人その人ができそうな活動を自分で発見することができるようにするにはどうすればよいか。
私達は、マジック・玉すだれを通し、演技を鑑賞していただき楽しんで笑顔になってもらう事に自分達の喜びをいただいているボランティアです。はやくコロナ禍が終息して、皆が楽しく集えるようになって欲しい。

ボランティア・NPO活動への関心を高めるためには、学校低学年での体験が大切だと思います。ボランティア体験授業を多く取り入れ、人と人との違いを認めて支え合う大切さを感じてもらう事。子供を育てることが親や社会を変える事だと思います。
初心者向けのボランティア講座の開催、ボランティアの精神と実際活動の時の心得等
生きづらさを感じて、社会に出られない、活動する場所がない若者が増えています。(就職の機会)ボランティア活動の中で、生活ができる社会になってほしい。また、子どもの自殺、不登校、ひきこもりが増える中、子どもと女性を社会のど真ん中において育てる社会を目指したい。そのためにも、富山県が全国に先駆けて「人に優しい県づくり」を目指してください。

【NPO法人】

自由意見
県民協働系の職員をはじめ、NPO法人の活発な団体との組織委員会を設立して、今回のアンケートだけでなく、これからの「未来創造計画」を策定して、議会に提案できる県民主導の政策が実現できる富山県（地方創成）を目標としたいですね。
富山県民ボランティア総合支援センターから毎月のように送られてくる紙はメールでの送信で十分だと思います。送料やチラシ代、資源ももったいないです。そして今後アンケートはフォームの入力で行えるようにして頂けるとありがたいです。
意見や現況を知ってもらふアンケートの実施は大変ありがたい。県民の一人として行政に協力できるよう、地道に力をつけたいと思います。
富山県ではNPO法人設立件数が頭打ち状況である。その原因を分析する必要があります。また廃業される団体もあります。その原因も分析する必要があります。ボランティア意識の高い方がおられて、その方の意識を高め、支援していくことが必要だと思います。富山県は保守的でまだまだNPOに対する理解が進んでいないと思います。
私達の活動は社会ヘリカバリーを行っていく団体であり、そんな生きづらさを抱え、依存物や依存行動にいたってしまう経緯を理解し、そこからリカバリーを県民一体で支えあう社会を目指しています。多くの団体が理解を深める事により、その人々の人権を保護し、共に成長していく街にしていきたい。そんな活動をしていくために、行政や企業の力や理解がまず必要です。
熱や流体の国際会議を4つ運営している。特に富山県にこだわっていないが、数年に一回は富山で開催したい。
NPOなのに税金ばかりとられていき存続が困難である。
審議会に委員として参加し、ひとり親家庭の実情を伝えることで、行政の理解を得、政策に生かしてほしい。現場のことをよく知っているのも、実情に合った政策ができると思う。富山は特に現場より肩書で選んでいる印象があります。（アンケートはPCでお願いできればと思います。）
県庁庁舎内に活動パネルの展示をさせてほしい。
コロナウイルスが世界的に蔓延してからは、ほとんど活動出来ていないし、毎年の会費徴収もしていない事からコロナの終息がまずは大事な事だと思います。特に高齢者が多いので気になります。
どの団体も同様だと思いますがコロナ禍により、研修会等のイベントを中止せざるを得なく、従来に比べ活動を縮小しております。コロナ禍の影響に関する設問があってもよかったのではと思います。
「身寄りのない」「身寄りが居ても頼めない」といった方の終活は大変な問題。1人ではお墓にも入れない現実。入院、入所の手続き（署名、捺印）が出来ない。ボランティアでは限界のある補助金や助成金をもらえるようになりたい。
常勤・有給者の確保に必要な知識など、相談できる窓口があれば助かります。
高岡市の施策には何らかの形で対応しているが、県の施策や制度には敷居が高いと感じている。簡単に担当者とアクセスすることができれば良いと思います。
もっとこれから積極的に利用したり、教えを頂いたりしたいと常々考えながら、日々多忙で疎遠になっているのが残念です。今後さらに連携とご指導をお願いする次第です。
コロナ禍で社会的ニーズが見えにくくなってしまった。（設立趣旨がマッチしていない。）
サンシップとやま ワークルールの紙折機を更新してほしい。老朽化で機能を発揮しておらず、大変な時間と手間

がかかっています。もう何年も前からです。備品を購入できる助成金をふやしてほしい。新たな事業を行う余裕がなかなかないが、日常的に活動で使うものは日々消耗していくので。
会員数が年々増加している中、個人宅を拠点として活動するのは限界に近い。活動拠点の確保が喫緊の課題。何とか行政に助成願いたい。
超高齢化社会となり元気な高齢者が増えることはよいのだが、ボランティアに参加する人は少ないのではないか。シルバー人材センターも登録者数が減っていると聞いており、なかなか会員の開拓や活動する専門能力を持った職員の募集が難しい状態が続いている。 法人の構成員（社員）は一般の人だが、活動内容が法に規定されることや、財務会計についても理解し難いらしい。活動内容が理解していただけるからこそ、応援してもらいやすくなると思うのだが、「気軽に応援します」とはなかなかいかないようです。
教育機会確保法によって教育委員会・学校と民間団体の連携の必要性が明記されたが、実際には連携はなかなか進んでいない。貴機関より教育委員会に呼びかけてもらうことはできないでしょうか。
NPO に関する研修会や意見交換会など ZOOM を使ってやれると良いと思います。それぞれの NPO がかかえる問題や課題について、話し合える場があればと思っています。
当方の N P O は基本的に個人が集まって、やりたい事をやっていくというスタンスになりました。共に生きていて良かったと思える共生社会を目指していますが、自分たちのレベルでやれることを少しずつやっていくという形がベストと思っています。他の組織や行政の方との考えの一致を図ることは基本的にむずかしいと思っています。私達の活動に全面的に協賛してもらえたら別ですが。
民間には出来ない事、行政の難しい事でも協働により、より良い推進が出来るようになる場合が多いと思っています。社会貢献したけれど何をすればよいか、と考えている県民も多いはず。どうぞ無理なく楽しく参加したくなる事業提案をお願い致します。
当協会はここ数年にわたって、富山県野生動植物保護条例に基づく助成金をいただいています。当協会の活動推進に役立っており感謝しています。上限は 15 万円で補助率は 50%(1/2)です。上限の引上げと補助率の引上げができればありがたいのですが。ちなみに年間の総予算の上限は 200 万円で、ここ数年は当協会以外での活用はないと聞いております。
ますます複雑化・多様化する社会問題について、今や行政セクターだけでは対応できず、その解決緩和には、ボランティア団体や NPO 法人の活動が不可欠です。一方、それらのボランティア団体や NPO 法人は、人的にも資金的にも、また運営のノウハウの面でも、充実しているとはいえ、今後、活動を継続・発展させていくためには、行政の支援や県民の理解が欠かせません。ついては、地域の意見やニーズを的確に吸い上げ、それぞれの課題に適切に対応し、県が掲げる W e l l - b e i g を実現していくためにも、行政と当センターが連携を深め、ボランティア団体や NPO 法人への支援を一層充実させる必要があるものと考えます。
狭く行政の役割や担当課にとらわれず、県民にとって必要かつ行政で果たし得ない活動や役割を基に NPO との協働を考えるべき。
コロナ禍の現状、ボランティア活動の場も減少縮小され、とても生きづらさを感じさせられている。これらを克服できるような、これまでとは違う形の活動を見出せるよう努力していきたい。また何か良い策がございましたらアドバイスをいただきたいと思います。
教育（学校）関係については民間との協働がもっと押し進められるべきだと思います。不登校や特別支援、部活動に関しては進められてきていますが、外国ルーツの子ども支援の分野でも進めて欲しいと思います。
民間と行政が手を取り合えば出来る事が多いと思っています。率直な意見交換が今後は特に必要になってくると感じています。基本、向かっている目標目的は一緒だと思います。
活動資金を稼ぐために収益事業を行うと最低、市と県の法人税 81,000 円が発生する。収益をしっかりとあげられる事業体となれば、この程度の負担は問題ないが我々のような中途半端な規模だと収益に対する税負担の割合が高いと感じている。これは行政や制度の問題ということではなく NPO として、しっかりと稼ぐことができないと運営が難しくなることから、しっかり力をつけていきたいと自身に込めた思いとしてご理解いただきたい。
働き方改革などといわれている昨今、NPO も経営が大変です。夢や主義主張では食べていけず、やはり現実も大切です。ボランティアをするにしてもお金がいります。寄付といってもなかなか難しいです。行政と一体になってこの課題を取り組んで解決していきたい。
時々開催していただいている、ボランティア総合支援センターの NPO 法人会計、税務事務相談会では、大変お世話になっています。感謝申し上げます。